

令和4年度 山梨地方最低賃金審議会
第2回 山梨県最低賃金専門部会

と き：令和4年8月5日
ところ：KKRニュー芙蓉

次 第

- 1 開 会
- 2 議 事
 - (1) 資料説明
 - (2) 山梨県最低賃金改正決定審議
 - (3) その他
- 4 閉 会

第2回 山梨県最低賃金専門部会 配席表 (8 / 5)

KKR甲府ニュー芙蓉

今井委員
反田委員
伊藤委員

公益委員

小林委員
佐々木委員
白倉委員

労働者側委員

使用者側委員

一之瀬委員
川島委員
長谷川委員

事務局

井上賃金室長
岡村労働基準部長
平出室長補佐

出入口

山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

(第2回山梨県最低賃金専門部会)

令和4年8月5日

令和4年度 第2回専門部会(8/5)

配付資料目次

1	山梨県金融経済概観(2022年7月22日)	1
2	山梨中央銀行調査月報(令和4年7月版)	11
3	甲府市消費者物価指数(令和4年5月分)	27
4	基本的見解について	41

山梨県金融経済概観

2022年7月

県内景気は、新型コロナウイルス感染症や資源価格
上昇の影響などから一部に弱さもみられるが、基調と
しては持ち直している。

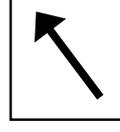
<目次>

1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産（業種別）
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- （付）山梨県内金融経済指標

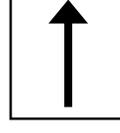
<凡例>

～前回からの変化～

改善



横ばい

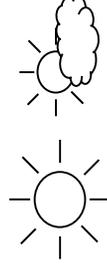


悪化



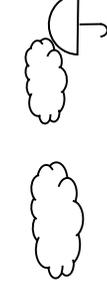
～基調判断～

← 好調



晴れ

低調 →



曇り

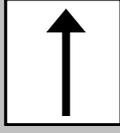
小雨



雨

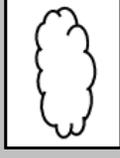
1. 個人消費

前回からの
変化



資源価格上昇などによる下押し圧力を受けつつも、サービス消費を中心に持ち直しの動きがみられる。

基調判断
(不変)



前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

22/4月 5月

+3.6% ⇒ +2.3%

22/5月の売上高は、前年比+2.3%となった。

コンビニエンス
ストア

22/4月 5月

+3.5% ⇒ +3.9%

22/5月の売上高は、前年比+3.9%となった。

乗用車(含む軽)

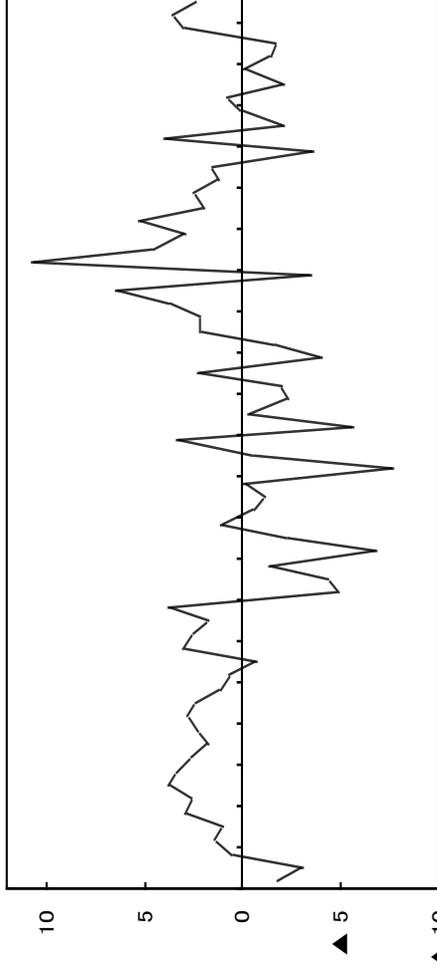
22/5月 6月

▲25.0% ⇒ ▲9.8%

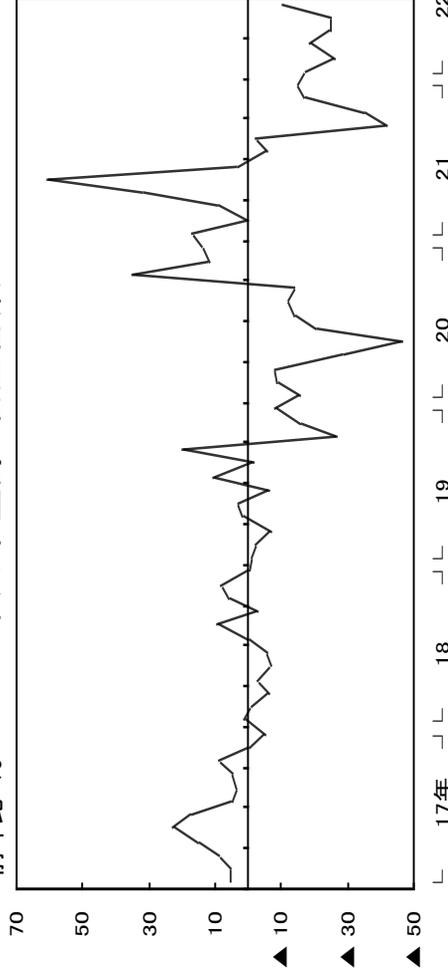
22/6月の乗用車登録・届出台数は、前年比▲9.8%となった。

大型小売店売上高

前年比・%



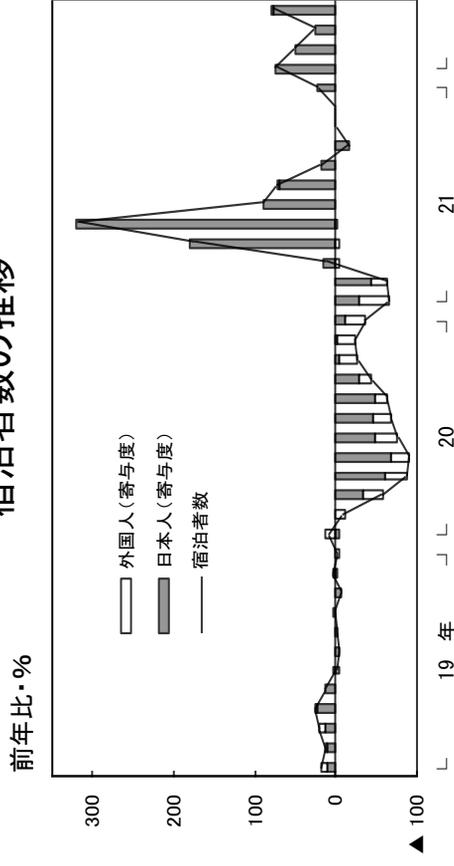
前年比・%
乗用車登録・届出台数



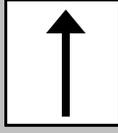
観光

22/4月の延べ宿泊者数は、前年比+78.4%となった。

宿泊者数の推移

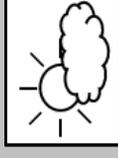


前回からの
変化



2. 設備投資

基調判断
(不変)



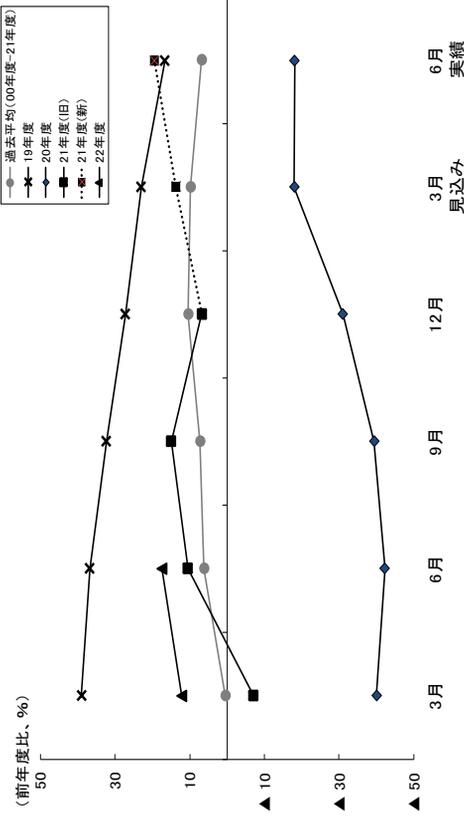
製造業を中心に増加している。



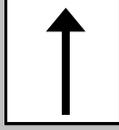
設備投資計画

21年度は前年度比+19.4%の増加。
22年度は同+17.4%の増加となる計画(短観調査)。

設備投資計画の修正状況(全産業)



前回からの変化



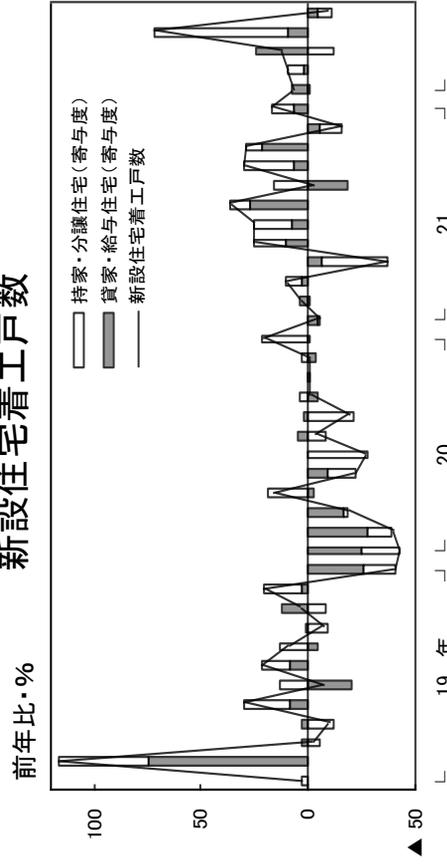
3. 住宅投資

横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



新設住宅着工戸数



住宅投資

22/5月の新設住宅着工戸数は、前年比▲10.5%となった。

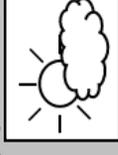
前回からの変化



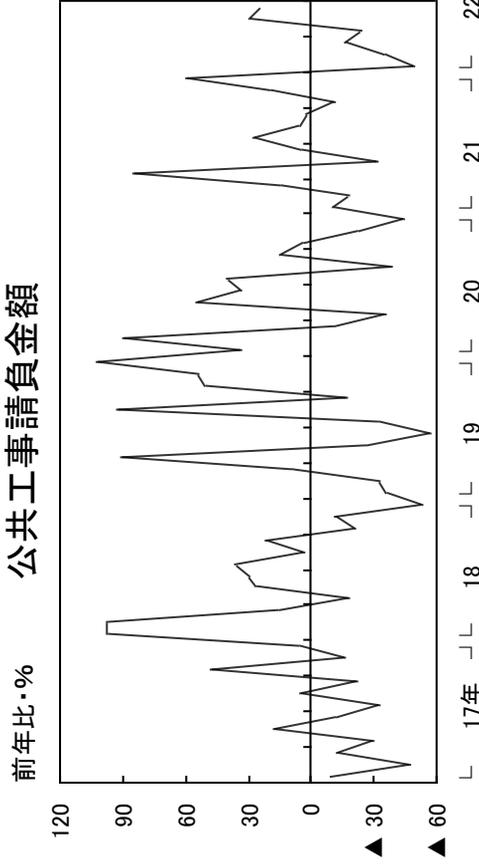
4. 公共投資

横ばい圏内で推移している。

基調判断(不変)



公共工事請負金額



公共投資

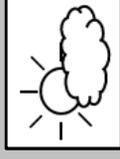
22/6月の公共工事請負金額は、前年比+24.0%となった。

5-1. 生産

前回の
変化



基調判断
(不変)



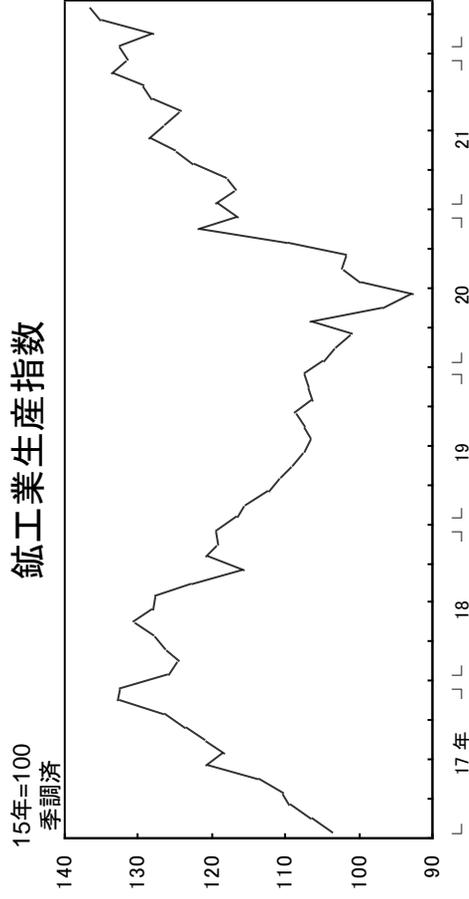
基調としては増加しているが、供給制約の影響がみられている。



鉱工業生産

22/4月は、季調済前月比では+1.2%の136.9と
なった(原指数前年比では+10.0%)。

鉱工業生産指数

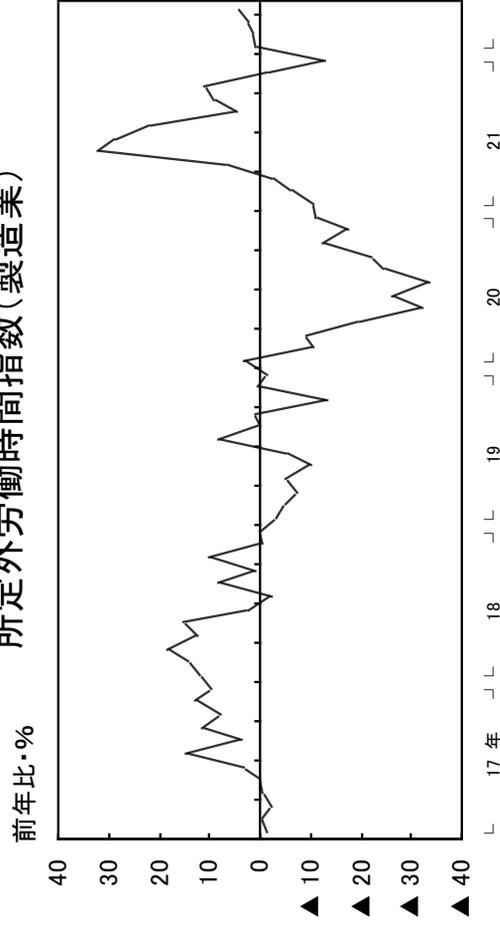


所定外労働時間 (製造業)

前年比 4月
22/3月 +2.2% ⇒ +4.1%

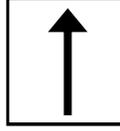
22/4月は、前年比+4.1%
となった。

所定外労働時間指数(製造業)



5-2. 生産(業種別)

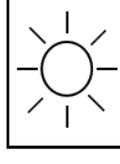
前回からの変化



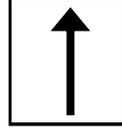
生産用機械

増加しているが、供給制約の影響がみられている。

基調判断

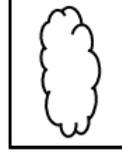


(不変)

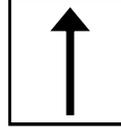


汎用・業務用機械

持ち直しているが、供給制約の影響がみられている。

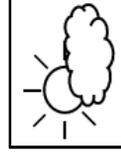


(不変)

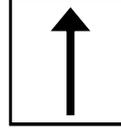


電気機械

高めの水準で推移しているが、供給制約の影響がみられている。

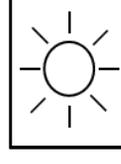


(不変)

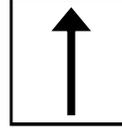


電子部品・デバイス

高水準横ばい圏内で推移している。



(不変)

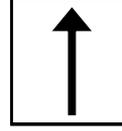


輸送機械

供給制約の影響が長引いており、持ち直しの動きが一服している。

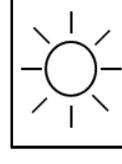


(不変)

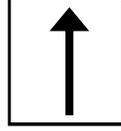


食料品

高水準横ばい圏内で推移している。



(不変)



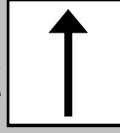
宝飾

厳しい状態が続いているが、持ち直しの兆しがみられている。



(不変)

前回からの
変化



6. 雇用・所得



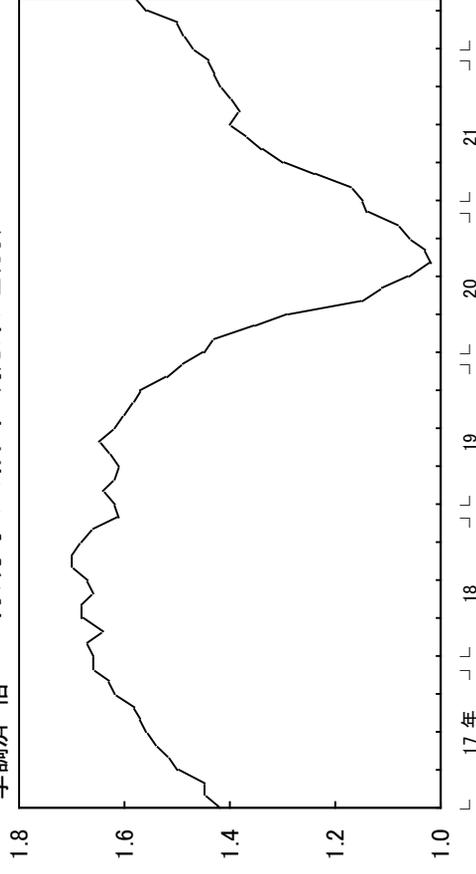
労働需給、雇用人倍率とも改善はみられるが、弱い状態が続いている。

有効求人倍率
(就業地別)*

22/4月 5月
1.56倍 ⇒ 1.58倍

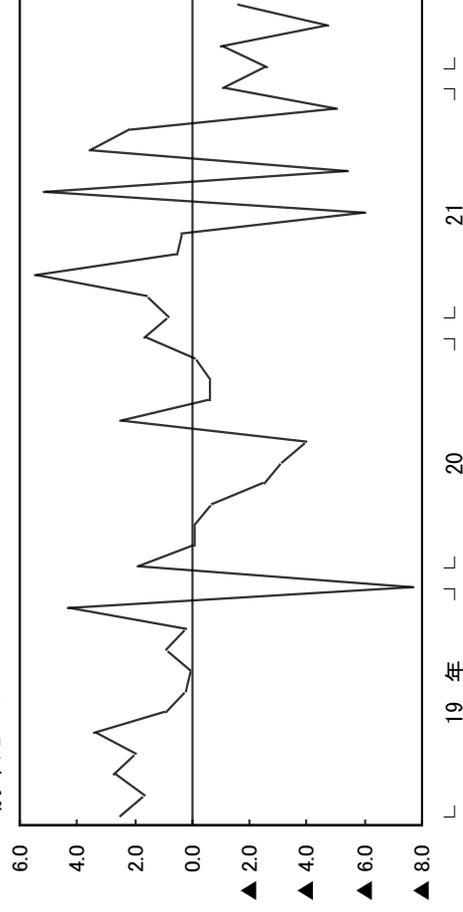
22/5月は、前月比+0.02
ポイントの上昇。

季調済・倍 有効求人倍率(就業地別)*



雇用人倍率

前年比・%



雇用人倍率

前年比

22/3月 4月
▲4.7% ⇒ ▲1.5%

22/4月は、前年比▲1.5%
となった。

* 季節求人については受理所を就業地とみなしている。就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

7. 物価・倒産



消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比

22/4月 5月

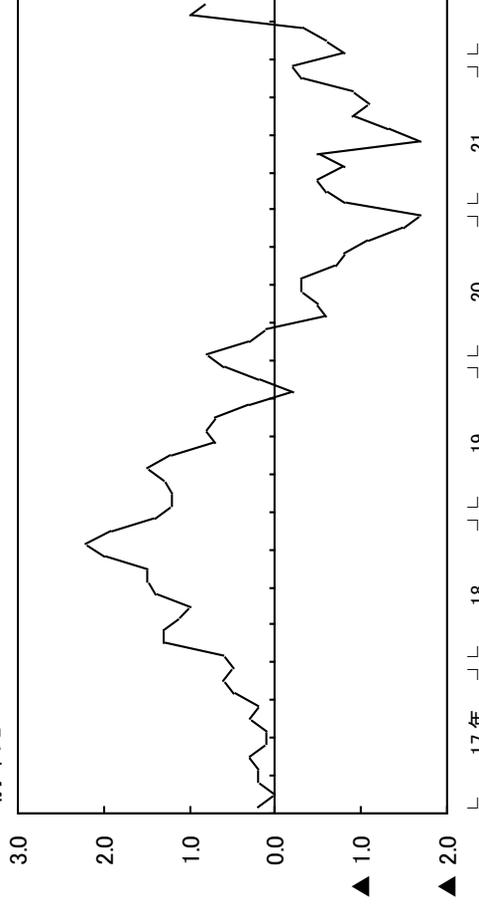
+1.0% ⇒ +0.8%

22/5月は、前年比+0.8%
となった。

* 甲府市

消費者物価* (除く生鮮食品)

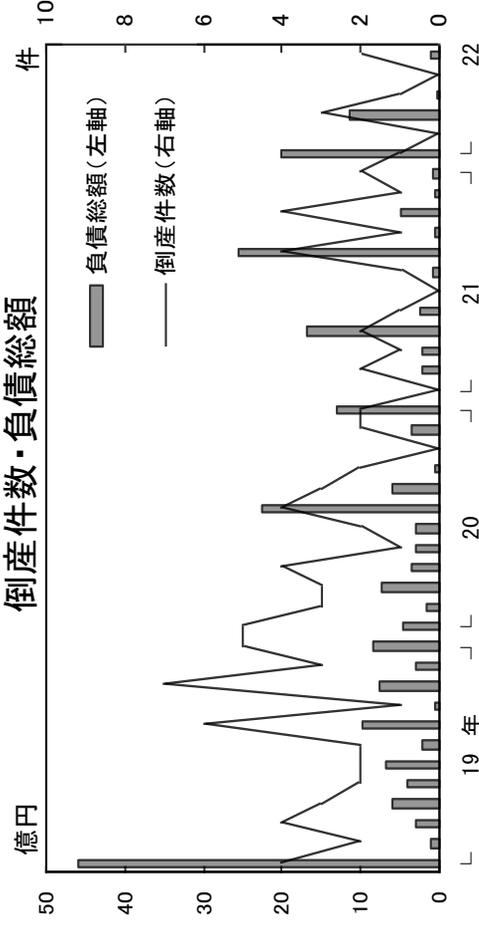
前年比・%



倒産

22/6月は、倒産件数(2件<前年0件>)、負債総額
(1億円)ともに前年を上回った。

倒産件数・負債総額



8. 金融

預金残高

22/5月は前年比+3.2%。

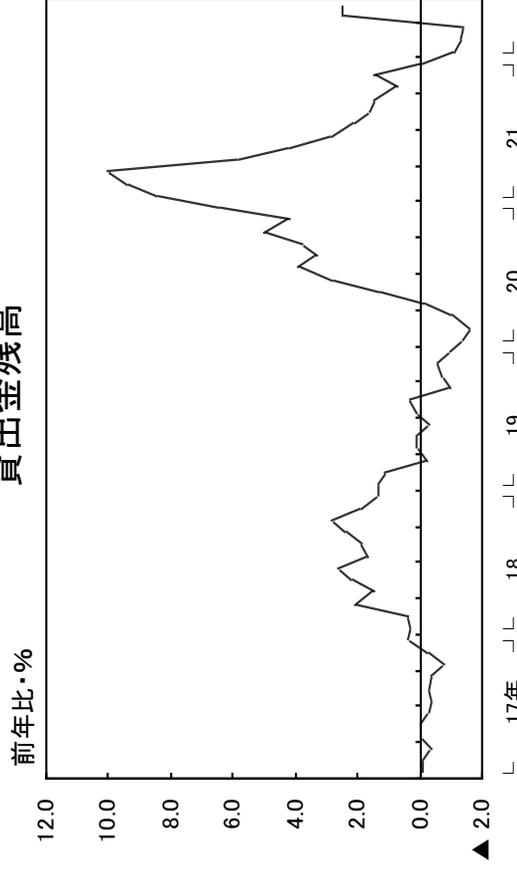
貸出金残高

22/5月は前年比+2.5%。

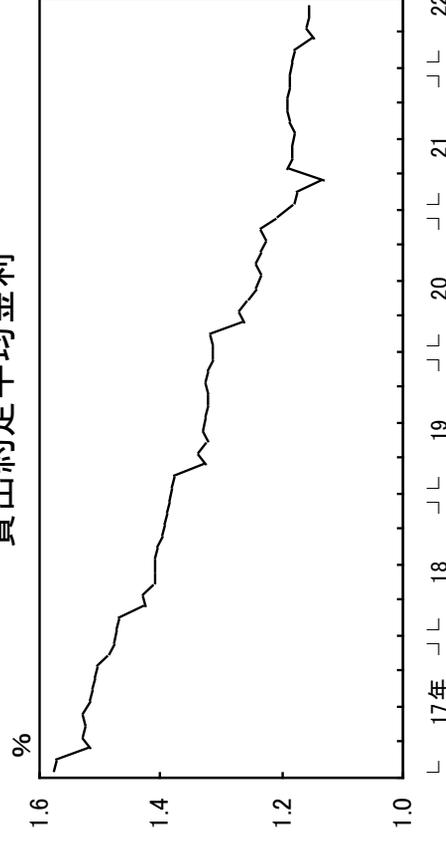
貸出約定 平均金利

22/6月は1.153%(前月比横ばい)。

貸出金残高



貸出約定平均金利



山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・pは速報値、rは訂正値(季調改訂等)に伴う修正を含む。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・所定外労働時間(製造業)の2021年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・預金残高、貸出金残高(末残)
 - <県内>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を累計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定を累計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
 5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
 - <全国>
 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の合計。
 2. 預金残高は、銀行勘定を累計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を累計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

- ・貸出約定平均金利(スワップベース)
 - 山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を加重平均したものの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

	21/10-12月	22/1-3月	4-6月	22/3月	4月	5月	6月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	▲ 0.4	▲ 0.0	n.a.	3.0	3.6	2.3	n.a.	107億円	経済産業省
全国	1.6	1.9	n.a.	2.1	4.6	9.1	n.a.	16,809億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	1.7	2.4	n.a.	2.9	3.5	3.9	n.a.	79億円	経済産業省
全国	0.9	1.8	n.a.	1.7	2.7	3.5	n.a.	10,078億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	▲ 22.5	▲ 20.6	p ▲ 20.1	▲ 18.8	▲ 25.2	▲ 25.0	p ▲ 9.8	1,896台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
全国	▲ 19.1	▲ 17.4	▲ 14.4	▲ 16.5	▲ 15.3	▲ 19.0	▲ 9.6	268,077台	
<うち普通車・小型車> (前年比・%)	▲ 22.6	▲ 15.8	p ▲ 24.7	▲ 11.5	▲ 26.3	▲ 28.4	p ▲ 19.5	1,036台	同上
全国	▲ 18.5	▲ 14.8	▲ 15.9	▲ 13.6	▲ 16.0	▲ 17.8	▲ 14.3	169,680台	
<うち軽乗用車> (前年比・%)	▲ 22.3	▲ 27.7	▲ 12.6	▲ 29.7	▲ 23.3	▲ 19.5	5.4	860台	同上
全国	▲ 20.3	▲ 21.9	▲ 11.7	▲ 21.7	▲ 14.1	▲ 21.1	▲ 0.1	98,397台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	r 7.3	r 44.8	n.a.	r 25.1	78.4	n.a.	n.a.	5,151百人	観光庁
全国	r 6.1	r 36.6	n.a.	r 23.3	50.7	p 82.3	n.a.	37,787千人	
<うち外国人> (前年比・%)	r 6.4	r ▲ 6.7	n.a.	r ▲ 39.1	63.8	n.a.	n.a.	15百人	同上
全国	r ▲ 26.2	r ▲ 19.5	n.a.	r 23.4	132.6	p 193.3	n.a.	701千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	10.0	9.6	n.a.	12.6	71.7	▲ 10.5	n.a.	349戸	国土交通省
全国	6.1	4.9	n.a.	6.0	2.4	▲ 4.3	n.a.	67,193戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	10.9	▲ 27.9	3.4	▲ 15.9	▲ 24.1	29.8	24.0	197億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
全国	▲ 15.0	▲ 8.5	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 10.3	0.1	16,519億円	
鉱工業生産指数 (15年=100、季調済前月(期)比・%)	r 4.1	r 0.3	n.a.	r 5.7	1.2	n.a.	n.a.	136.9	山梨県
全国	0.2	0.8	n.a.	0.3	▲ 1.5	▲ 7.5	n.a.	88.0	
所定外労働時間指数(製造業) (20年=100、5人以上、前年比・%)	▲ 1.7	r 1.6	n.a.	r 2.2	4.1	n.a.	n.a.	112.4	山梨県
全国	9.2	10.7	n.a.	9.8	7.6	p 4.4	n.a.	109.2	
有効求人倍率(就業地別) (季調済・倍)	1.43	1.49	n.a.	1.50	1.56	1.58	n.a.	-	山梨労働局
全国	1.27	1.32	n.a.	1.33	1.38	1.39	n.a.	-	
有効求人倍率 (季調済・倍)	1.17	1.21	n.a.	1.22	1.23	1.24	n.a.	-	山梨労働局
全国	▲ 1.3	r ▲ 2.8	n.a.	r ▲ 4.7	p ▲ 1.5	n.a.	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (5人以上、前年比・%)	1.1	2.0	n.a.	2.5	1.8	p 1.7	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店 厚生労働省・日本銀行甲府支店
全国	▲ 0.5	▲ 0.6	n.a.	▲ 0.3	1.0	0.8	n.a.	100.5	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (20年=100、前年比・%)	0.4	0.6	n.a.	0.8	2.1	2.1	n.a.	101.6	山梨県 総務省
全国	7	4	3	3	486	524	2	-	
企業倒産件数 (件)	1,539	1,504	1,556	593	486	524	546	-	東京商工リサーチ
全国	6	32	1	12	0.2	0	1	-	
同負債額 (億円)	2,857	3,076	14,012	1,697	813	874	12,326	-	同上
全国	3.2	1.7	n.a.	1.7	3.4	3.2	n.a.	51,738億円	
預金残高 (未残、前年比・%)	3.4	3.0	n.a.	3.0	2.9	2.7	n.a.	11,281,175億円	同上
全国	▲ 0.1	▲ 1.4	n.a.	▲ 1.4	2.5	2.5	n.a.	20,424億円	
貸出金残高 (未残、前年比・%)	1.2	1.8	n.a.	1.8	1.7	2.1	n.a.	6,331,148億円	同上
全国	▲ 0.005	▲ 0.036	0.004	▲ 0.031	0.009	▲ 0.005	0.000	1.153%	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	0.005	0.005	n.a.	▲ 0.003	0.000	▲ 0.003	n.a.	0.787%	日本銀行甲府支店

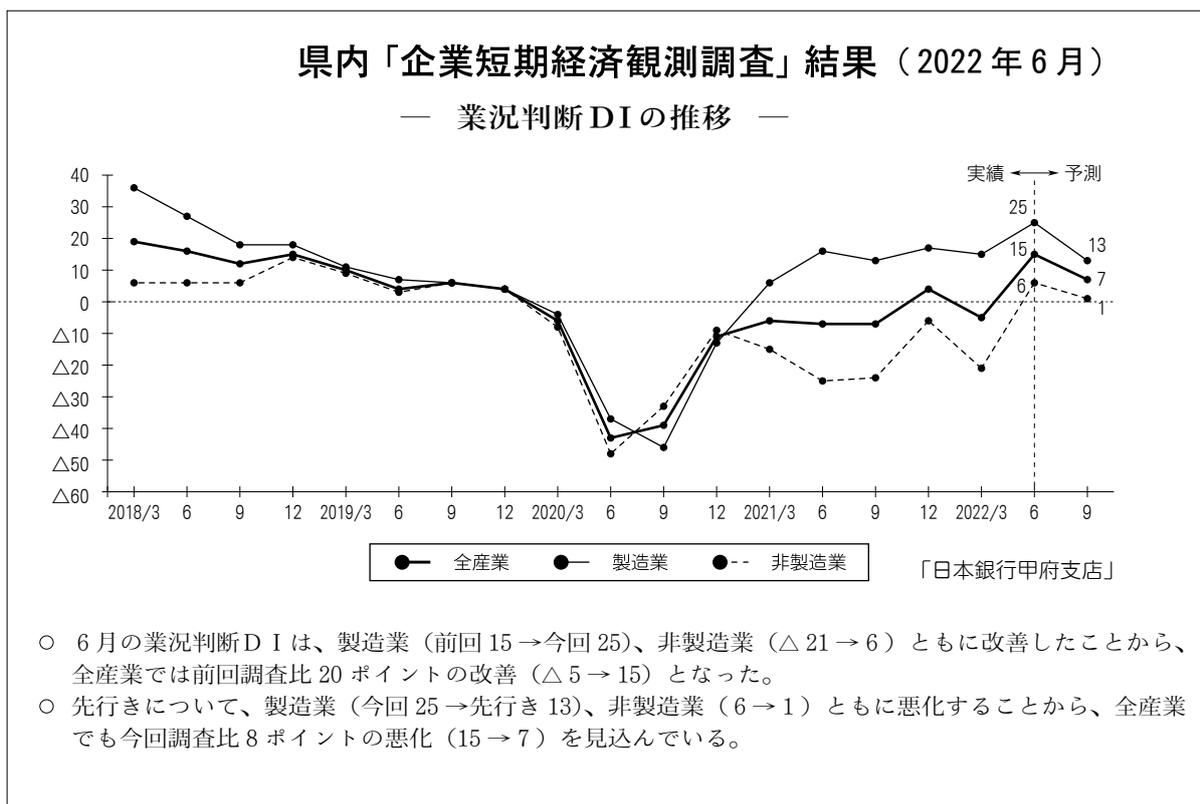
2022. **7**
No. **534**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（5月～6月）は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されるなかで緩やかに持ち直している。需要面においては、設備投資が回復傾向にあるほか、個人消費も持ち直している。生産面においては、機械工業が、全体としては好調に推移しているものの、原材料価格の上昇や供給制約の影響などにより一部に弱い動きもみられる。

需要：個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、サービス消費が伸長するなど持ち直し傾向で推移している。設備投資は、製造業を中心に回復傾向にある。

生産：機械工業は、半導体製造装置や各種電子部品で好調が続くなど全体としては増勢を維持しているが、原材料や部品・部材などの価格上昇・供給制約の影響から、一部に弱い動きもみられる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇、新型コロナウイルス感染症の影響など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

5月～6月の商況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、サービス消費が伸長するなど持ち直し傾向で推移。

5月の乗用車販売は、前年同月比28.4%減（普通車38.5%減、小型車9.4%減）と、9か月連続の前年比減少。

5月の県内観光は、大型連休後半に県内各地で賑わいがみられたほか、関東圏に適用が拡大された県民割の効果により、連休明け以降も入込みが増加するなど、総じて持ち直し。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比10.5%減と6か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比3.2%増）が2か月連続の増加、貸家（同4.3%減）が6か月ぶりの減少、分譲住宅（同58.2%減）が5か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証(株)）は115億50百万円で、前年同月比29.8%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比64.2%減少、県が同18.6%増加、市町村が同25.6%増加。

雇用情勢

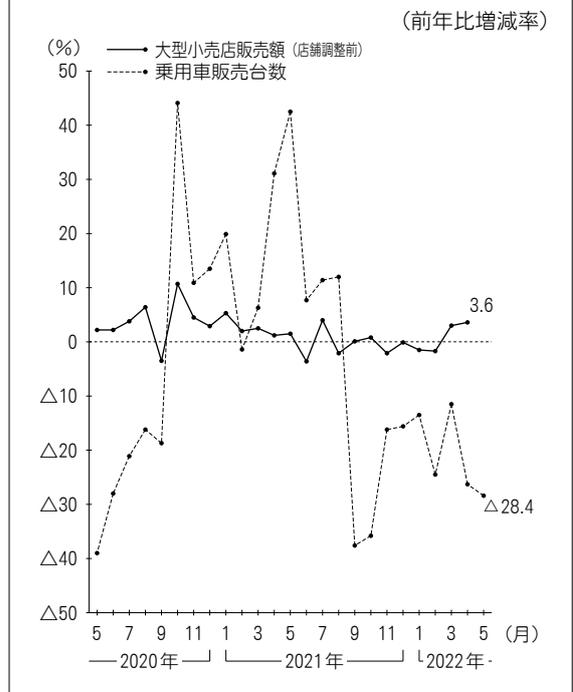
5月の有効求人倍率は1.39倍で、前月と比べて0.01ポイント上昇。

新規求人数は、前年同月比14.9%増と15か月連続の増加。産業別では、建設業、製造業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は増加、情報通信業、運輸業・郵便業は減少。

企業倒産

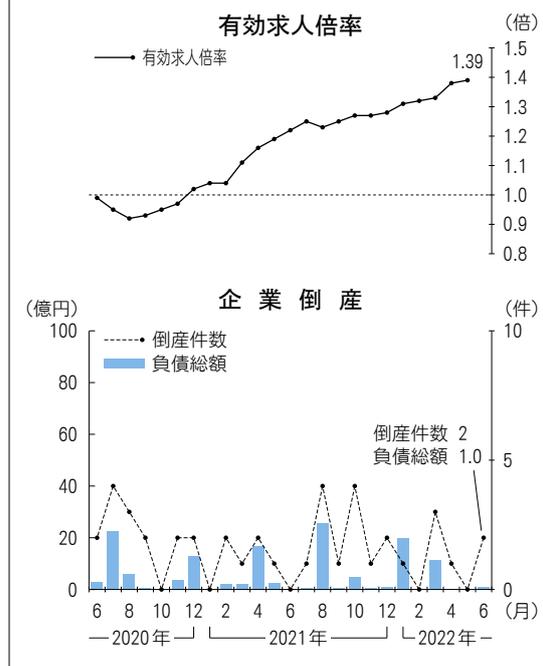
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は2件、負債総額は1億1百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は2件増加、負債総額も1億1百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

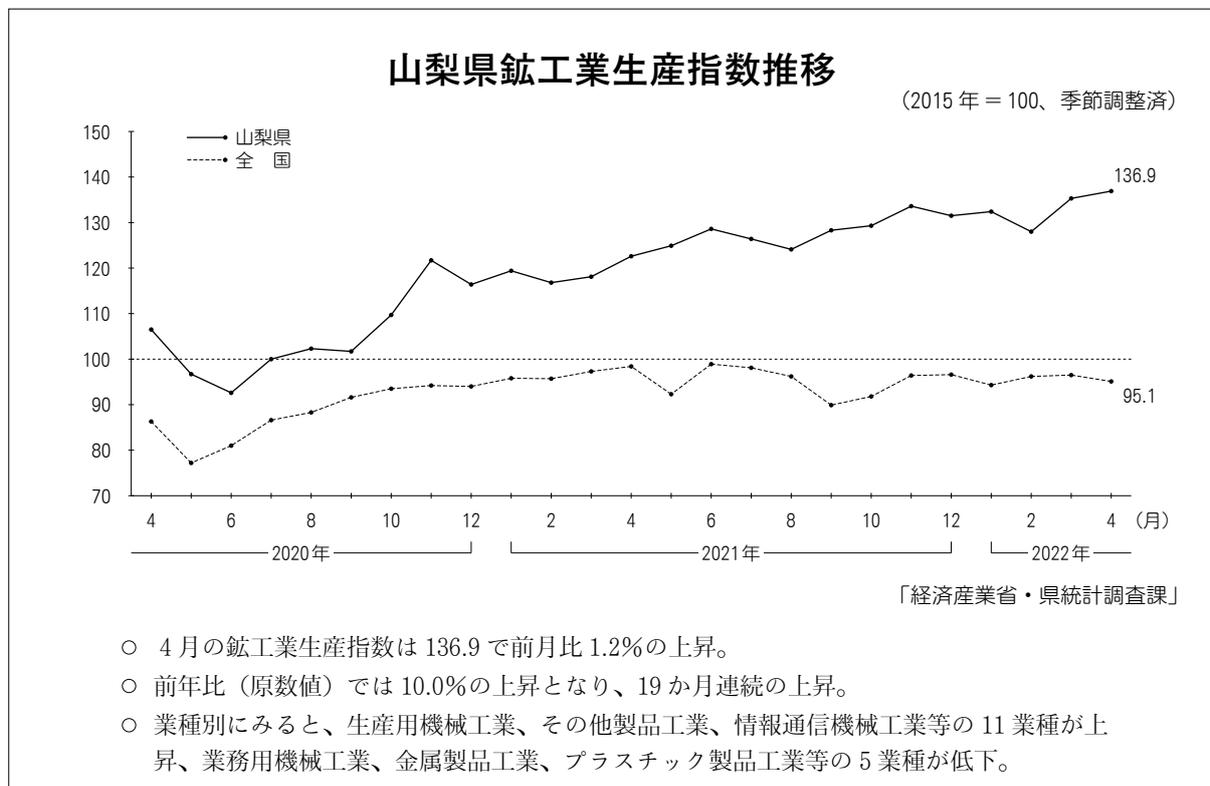
雇用情勢・企業倒産の推移



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

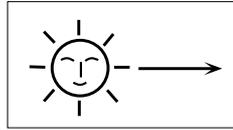
生産・出荷動向

- 食品**：ミネラルウォーターは、家庭向けを中心に好調な出荷が続く。ワインは、出荷が持ち直し。小売店向けが堅調なほか、外食需要の回復から飲食店向けも持ち直し。即席麺は、生産・出荷が前年を上回るなど堅調さを維持。
- ニット**：受注面をみると、全体として持ち直し。外出機会の増加などで夏物の追加分は前年を上回る先が散見。秋冬物は、動きは緩やかながら、引き合いが前年と比べて増加。生産面は、秋冬物の切替期であり、稼働率は低下。
- 織物**：紳士服裏地は、受注・生産に下げ止まりの兆し。婦人服地は、百貨店等小売店における販売の持ち直しを受け、受注は回復基調。洋傘地は、梅雨を迎えて雨傘用の生地が活発化しているほか、日傘兼用の生地需要も拡大。
- 宝飾**：受注・生産は持ち直し。外出機会の増加に伴う購買意欲の高まりを背景に店頭販売や催事に盛り上がりが見られるなど、受注環境は総じて改善。採算面をみると、原材料価格等のコスト上昇により、厳しい状況が続く。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が高水準で推移。コネクタは、スマートフォン向けが弱含んでいる一方、車載向けなどは好調に推移。電源装置は、国内インフラ向け、半導体製造装置向けなどが堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移。県内の半導体製造装置部品メーカーも繁忙状態が続いており、稼働率が100%超の先も散見。工作機械及び関連部品は、受注・生産が高水準で推移。先行きも、年内は増勢が続く見込み。
- 輸送機械**：自動車部品は、半導体不足など部品・部材の供給制約の影響により、受注・生産が弱含みで推移。部品・部材等の調達難が解消された際の急激な増産要請に備え、在庫を積み増す動きも。
- 汎用・業務用機械**：プリンタ関連部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。デジタルカメラ部品は、一部に動きが見られるものの、全体としては受注・生産が弱い動き。計測機器は、部品・部材不足等の影響もあり、受注・生産が弱含み。



県内主要業界の動向

食品



ワインは出荷が持ち直し

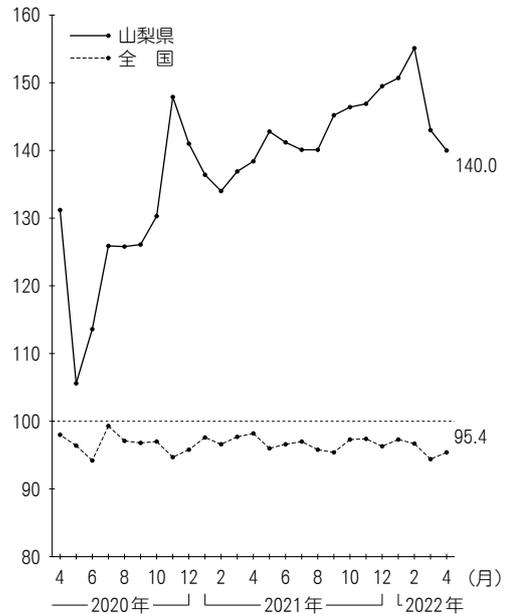
ミネラルウォーターは、家庭向けを中心に好調な出荷が続いている。2リットルの大型ペットボトルが日常の飲料水として根付いているほか、熱中症対策や手軽な水分補給用として小型のペットボトルも伸長している。

ワインは、出荷が持ち直している。底堅い「家飲み」需要が下支えとなり小売店向けが堅調に推移しているほか、外出自粛の反動で外食需要に回復がみられたことから、飲食店向けも持ち直している。

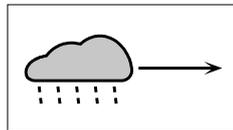
即席麺は、生産・出荷が前年水準を上回っており、堅調さを維持している。ただし、季節要因もあり、繁忙状態は徐々に緩和している。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



ニット



受注は全体として持ち直し

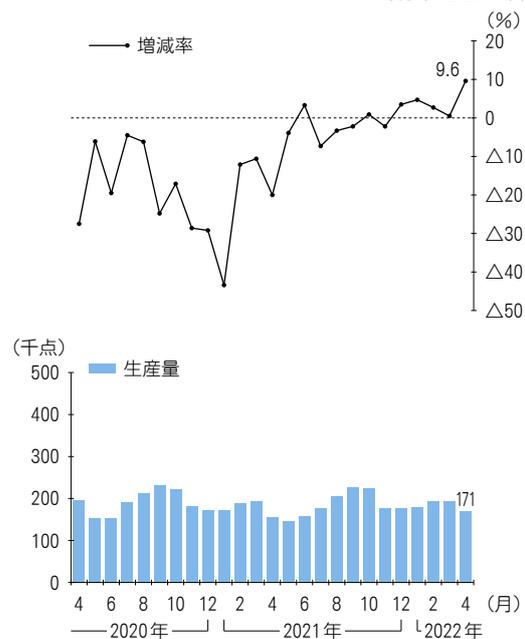
夏物の出荷が最終段階を迎えており、大半が秋冬物の取扱いに移行している。

受注面をみると、全体として持ち直している。夏物の追加分は、外出機会の増加や気温の上昇に伴う小売段階での販売の好調さを反映し、前年を上回る先が散見される。また、秋冬物は、立ち上がりの時期であり動きは緩やかなものの、アパレル等からの引き合いが前年と比べて増加しているとの声も。

生産面をみると、秋冬物への切替期であるため、稼働率は低下している。閑散期の稼働率向上は多くのメーカーの課題であり、新製品の試作品づくりなどで引上げを図る動きも。

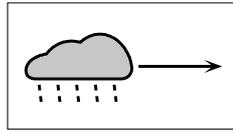
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



婦人服地は回復基調が強まる

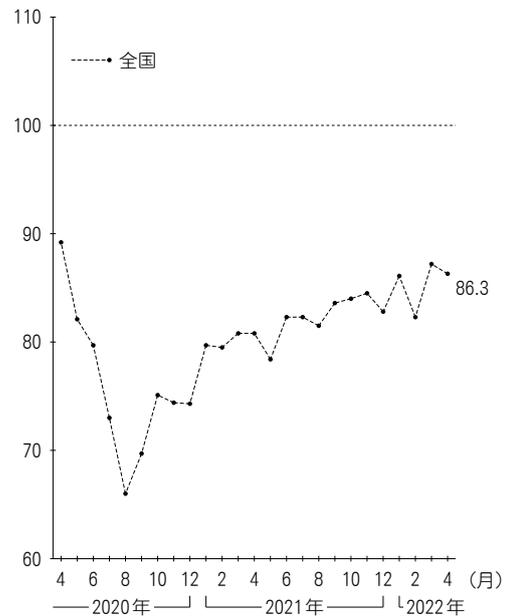
紳士服裏地は、ビジネスカジュアルの浸透に伴う押し下げ要因があるものの、受注・生産に下げ止まりの兆しが窺われる。テレワークを実施してきた企業が徐々に一定の出勤を求めようになったことや、外出自粛期間における体形の変化などを背景に、ビジネススーツの需要が高まっていることが背景にある。

婦人服地は、夏物から秋冬物への切替期。受注は、百貨店等小売店における販売の持ち直しを受け、回復基調を強めている。

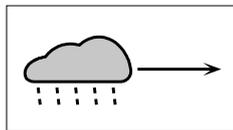
洋傘地は、梅雨を迎えて雨傘用の生地が活発化しているほか、紫外線や熱を遮る加工を施した日傘兼用の生地の需要も高まっている。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝飾



受注環境が総じて改善

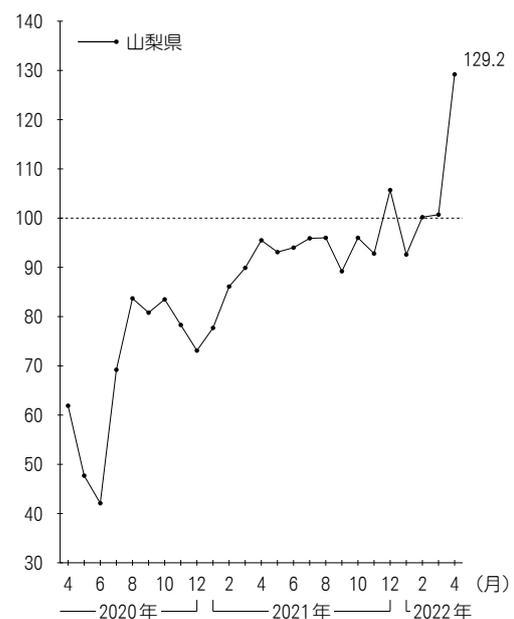
受注・生産は、持ち直している。外出機会の増加に伴う購買意欲の高まりを背景に、小売店や各種催事の販売に盛り上がりが見られるなど、受注環境が総じて改善している。特に、OEMを主力とするメーカーの受注回復が顕著に進んでいる模様。

採算面をみると、厳しい状況が続いている。金やダイヤモンドなどの原材料価格が一段と高騰するなか、納入価格への転嫁に時間を要するほか、研磨剤等の消耗品価格の上昇によるコスト増も、一時的な収益圧迫の要因となっている。

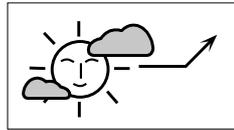
なお、男性向けの製品が消費者に浸透しつつあり、その取組みを強化する先も。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



コンピュータ数値制御装置は高水準で推移

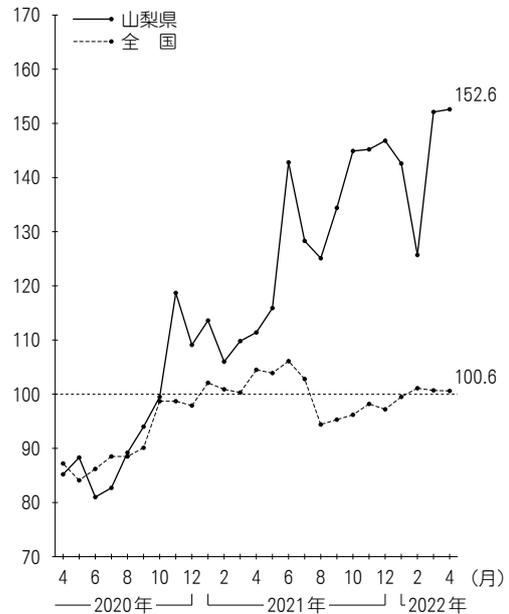
コンピュータ数値制御装置は、産業用ロボットや工作機械の需要拡大を背景に、受注・生産が高水準で推移している。

コネクタは、受注・生産が全体として堅調に推移している。スマートフォン向けが弱含んでいる一方、車載向けやウェアラブル向けは好調に推移している。

電源装置関連は、国内インフラ向けの受注・生産が前年を上回っているほか、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置向けも堅調に推移している。先行きについて、当面は堅調な受注が続くと見込まれるが、部品・部材不足がネックとなっており、納期の長期化を懸念する声も。

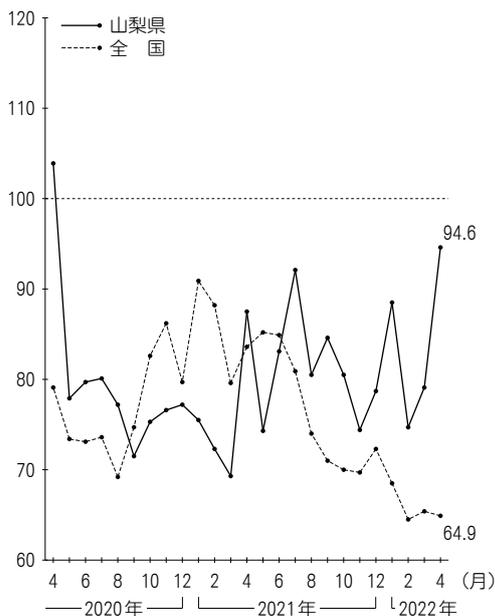
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



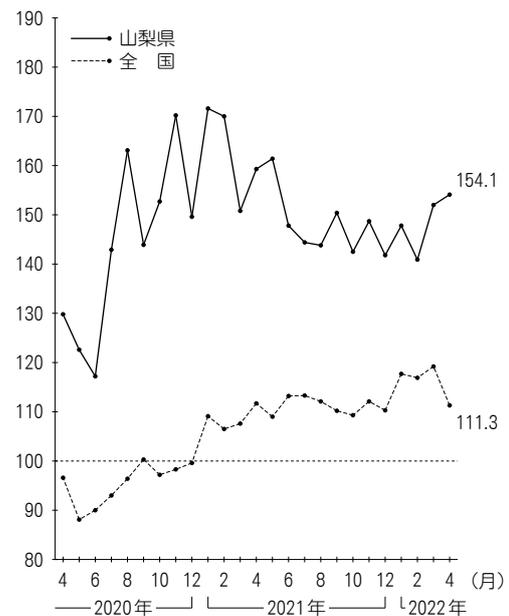
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

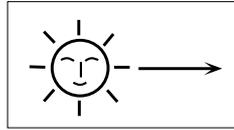


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



生産用機械



半導体製造装置の受注・生産が好調に推移

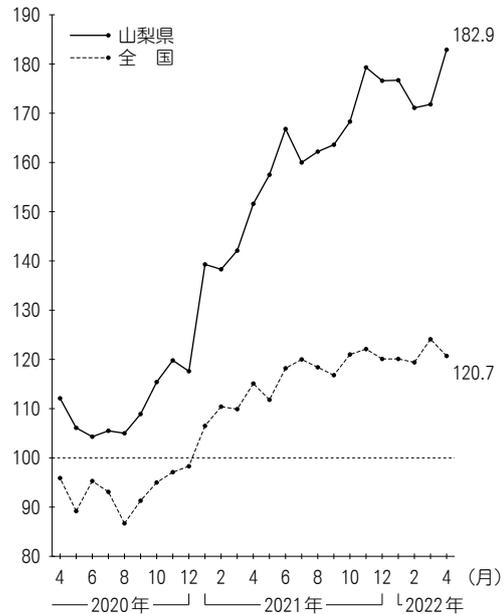
半導体製造装置は、世界的な半導体需要の拡大に伴い半導体メーカーが設備投資を積極的に実施していることを背景に、受注・生産が好調に推移している。県内の半導体製造装置部品メーカーにおいても繁忙状態が続いており、稼働率が100%を超える先も散見される。

フラットパネルディスプレイ製造装置は、受注・生産が横ばい圏で推移している。大型パネル向けが弱含んでいる一方、スマートフォンなどの中・小型パネル向けは底堅く推移している。

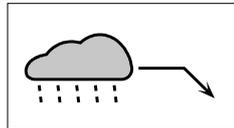
工作機械及び関連部品は、受注・生産が高水準で推移している。先行きについても、年内は増勢が続くとの声が聞かれる。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



輸送機械



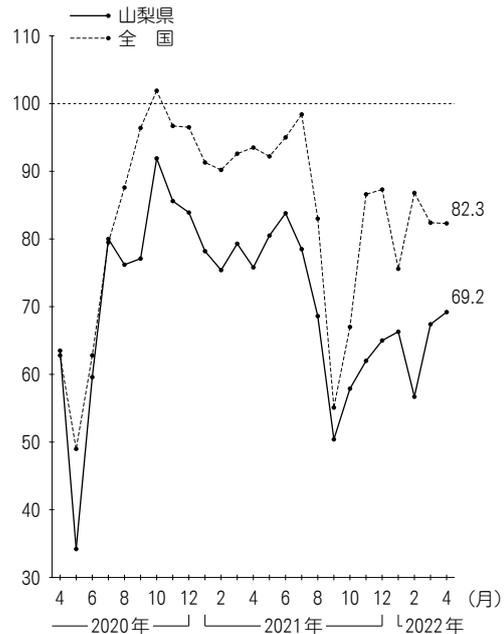
自動車部品の受注・生産は弱含みで推移

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比19.0%減となり、9か月連続で前年を下回った。車種別では、乗用車が20.8%減、トラックが11.1%減、バスが21.5%増となった。二輪車生産台数は12.2%減となり、4か月連続で前年を下回った。

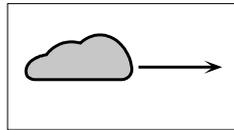
自動車部品は、半導体不足など部品・部材の供給制約の影響により、受注・生産が弱含みで推移している。なお、足元では完成車メーカーが生産調整を実施しているが、部品・部材等の調達難が解消されると挽回生産が見込まれる。そのため、急激な増産要請に備え、在庫を積み増す動きもみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



プリンタ関連部品の受注・生産は横ばい圏

プリンタ関連部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。在宅勤務やペーパーレス化の進展を背景にオフィス向けの需要が停滞する一方、産業向けは前年を上回る水準で推移している。

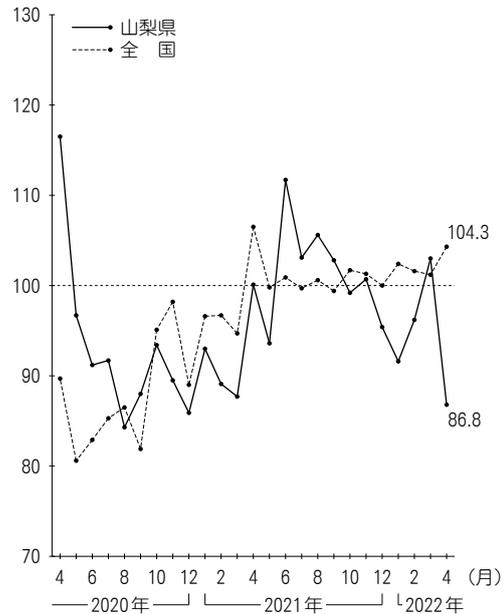
デジタルカメラ部品は、高級一眼レフカメラ部品など一部に動きがみられるものの、全体としては受注・生産が弱い動きとなっている。

動力伝導装置は、インフラ向けの受注・生産が堅調に推移している。

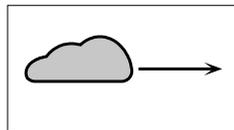
計測機器は、海外インフラ向けなど一部に堅調な動きがみられるものの、部品・部材不足等の影響もあり、全体としては受注・生産が弱含んでいる。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



建設資材の仕入先を増やす動きも

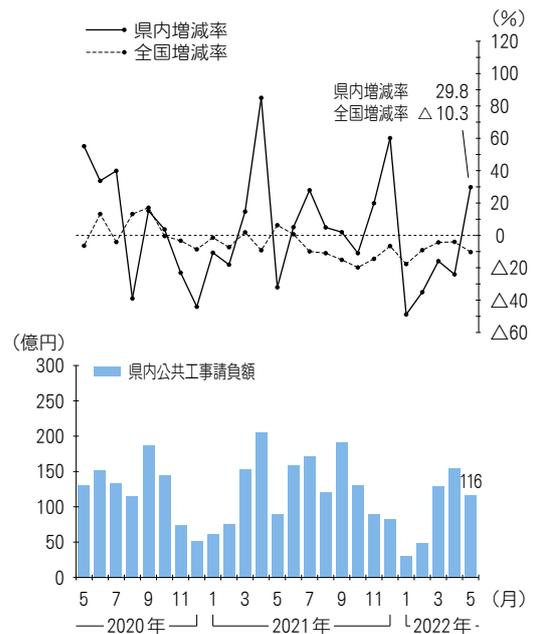
5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は115億50百万円、前年同月比29.8%増と、5か月ぶりの増加。発注者別では、県（前年同月比18.6%増）、市町村（同25.6%増）が増加した一方、国（同64.2%減）は減少した。2022年度の累計（2022年4月～5月）は270億90百万円で、前年度を7.8%下回っている。

民間工事は、宿泊施設の新設が前年を上回ったほか、工場の新設・増設に活発な動きがみられるなど堅調に推移している。

なお、建設資材について、種類によっては納期が不透明な品目もあることから、仕入先を増やすことで、リスク回避を図る動きがみられる。

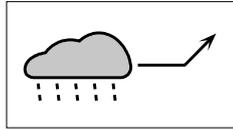
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



飲食サービス業は持ち直しの動きが継続

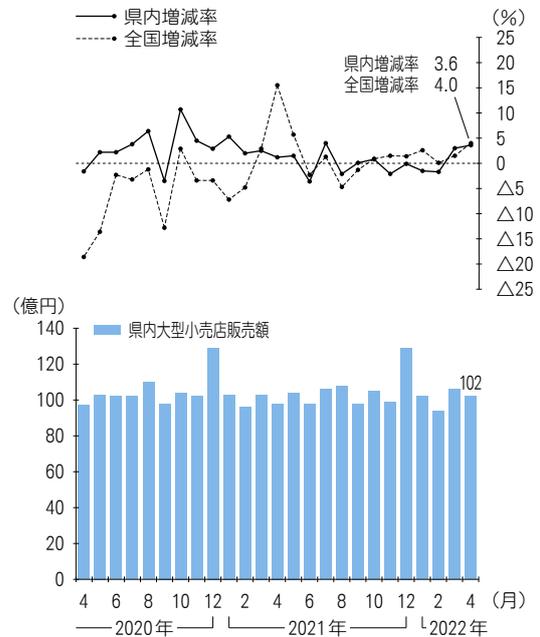
5月～6月の商況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐなか、サービス消費が伸長するなど持ち直し傾向で推移している。

品目別にみると、食料品は、総じて堅調に推移。揚げ物などの惣菜が好調なほか、気温の上昇に伴い麺類などの需要が拡大。家電品は、上海市のロックダウン（都市封鎖）により欠品する商品が発生した影響もあり、前年割れ。衣料品は、母の日に関連して婦人服に動意。

なお、飲食サービス業は、持ち直しの動きが続いている。公的支援策であるプレミアム食事券の追加予算措置が図られており、さらなる利用促進を期待する向きも。

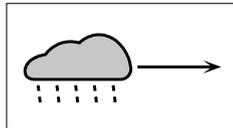
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



連休明け以降も入込みが増加

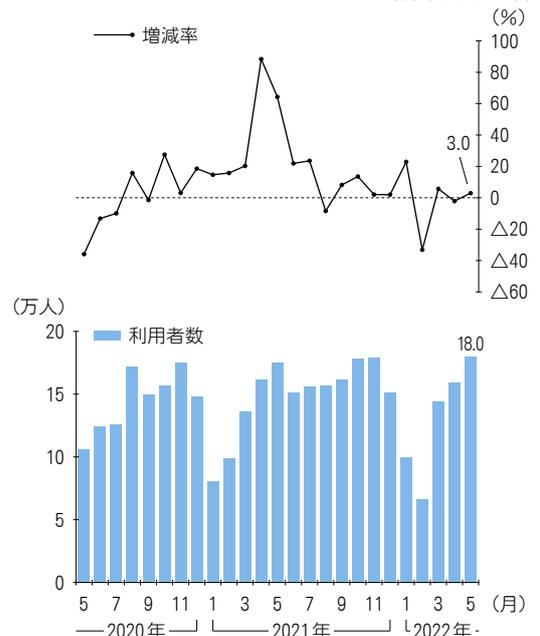
5月の県内観光は、大型連休後半に県内各地で賑わいがみられたほか、関東圏に適用が拡大された県民割の効果により、連休明け以降も入込みが増加するなど、総じて持ち直している。

湯村、石和の両温泉は、宿泊客が前年超え。7年に一度の善光寺御開帳による効果も。下部温泉は、県民割の効果により入込みが増加。富士北麓地域は、修学旅行など学校関連の利用客が堅調に推移。ハヶ岳南麓地域は、キャンプなどのアウトドアを楽しむファミリー客で活況。

なお、足元では少人数の外国人観光客ツアーの受け入れが再開されているが、コロナ禍以前のような活況が戻るには時間を要するとの声も。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 2021年の観光入込客数、前年比6.2%増加

山梨県は、1日、山梨県観光入込客統計調査の結果を公表した。

これによると、2021年に山梨県に訪れた観光入込客数(実人数)は1,793万7千人で、前年比6.2%の増加となった。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により、現在の手法で統計を取り始めた2011年以来、2番目に少ない人数となった。

また、観光消費額は2,718億円で、前年比2.1%の減少となった。

■ 昭和町が「住みこち」で3年連続トップ

不動産会社の大東建託は、1日、「いい部屋ネット街の住みこちランキング2022<甲信越版>」で昭和町が3年連続1位となったと発表した。

これによると、調査は甲信越居住の20歳以上を対象に実施し、22,153人から回答を得ている。昭和町は「生活利便性」、「物価家賃」の項目で1位、「交通利便性」、「行政サービス」で2位を獲得しており、大型商業施設や高速ICがある利便性の良さが評価を上げたとしている。

■ P2Gシステムをスズキが導入検討

山梨県は、2日、民間企業2社と設立した「やまなしハイドロジェンカンパニー」が自動車大手のスズキと連携し、P2Gシステム(水素製造装置)をインド工場で導入するための調査を開始すると公表した。

これによると、本事業は、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の採択事業として実施。P2Gシステムにより水素製造を行い、工場内における最適熱運用システムの構築の可能性を調査するとしている。

■ 合計特殊出生率が1.43に低下

厚生労働省は、3日、2021年の人口動態統計(概数)を公表した。

これによると、山梨県の出生数は4,965人で、前年に比べ219人の減少となった。また、一人の女性が生涯に産む見込みの子ども数を示す合計特殊出生率は、前年と比べ0.05ポイント低下し、1.43となった。なお、全国の出生数は前年に比べ2万9,231人少ない81万1,604人で、合計特殊出生率は前年から0.03ポイント低下し、1.30となった。

■ 8割以上の事業所にエネルギーコスト上昇の影響

甲府商工会議所は、8日、エネルギーコスト上昇に関する影響調査の結果を発表した。

これによると、現在のエネルギーコストの上昇、高止まりによる影響について、8割以上の事業所が相当程度の影響があると回答している。また、エネルギーコスト上昇分の価格転嫁については、67.6%の事業所が「ほとんど転嫁できていない」と回答しており、同所は、回答事業所の多くが価格転嫁への対応に苦慮していると分析している。

■ 14市町村で転入超過

山梨県は、28日、令和2年国勢調査移動人口の男女・年齢等集計結果を公表した。

これによると、他都道府県から山梨県への転入者数は37,951人、一方、転出者数は38,433人となり、482人の転出超過となった。また、市町村の移動について、14市町村が転入超過となった一方、13市町村は転出超過となった。なお、転入超過率(人口に占める転入超過の割合)は、高い順から早川町が16.8%、丹波山村が8.9%、昭和町が4.9%となった。

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
	年月														
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	105.5	100.6	95.5	100.5	0.7
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	105.2	101.4	83.2	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6			125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	126.4	112.4	98.9	99.3	△ 0.7
2021.5	806,537	△ 0.1	134	1700.0	124.9	29.4	133.5	29.6	144.8	10.3	125.4	108.1	91.1	99.7	△ 0.6
6	806,290	△ 0.1	167	16.2	128.6	39.6	137.6	36.1	137.8	0.8	129.2	109.7	92.3	98.6	△ 1.5
7	805,993	△ 0.1	89	△ 7.3	126.4	23.7	131.8	18.5	140.7	10.3	127.1	111.5	94.2	98.8	△ 1.2
8	805,751	△ 0.1	61	△ 1.8	124.1	22.4	132.2	20.2	139.3	9.0	122.5	103.7	91.8	99.0	△ 1.0
9	805,663	△ 0.1	51	△ 4.2	128.3	21.9	134.4	19.8	148.3	17.0	121.3	109.9	93.1	99.2	△ 0.7
10	805,338	△ 0.6	67	14.1	129.3	15.7	135.7	14.3	143.9	1.6	127.3	115.2	96.7	98.8	△ 0.8
11	805,118	△ 0.6	74	4.3	133.6	14.5	138.7	14.0	148.2	1.3	125.1	116.7	98.4	99.2	△ 0.1
12	804,749	△ 0.6	105	3.7	131.5	13.6	138.0	11.8	153.3	7.9	126.4	112.4	98.9	99.2	0.1
2022.1	804,245	△ 0.6	77	14.2	132.4	11.8	139.0	6.1	185.1	32.4	127.2	112.9	99.7	99.5	△ 0.4
2	803,297	△ 0.6	38	△ 7.7	128.0	9.6	135.4	6.1	183.9	34.7	121.0	107.9	106.5	99.8	0.0
3	802,500	△ 0.6	57	11.5	135.3	13.6	141.0	8.4	220.8	77.2	134.8	114.3	105.2	100.3	0.3
4	800,598	△ 0.6	59	4.5	136.9	10.0	144.8	10.7	197.4	24.5	141.0	117.8	102.7	100.7	1.3
5	801,835	△ 0.6	133	17.2											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	運行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
	年月														
2019年	126,167	△ 0.2	584,415	△ 3.2	101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	101.7	1.2	91.1	95.5	102.5	100.0	0.5
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	90.6	△ 10.4	89.6	△ 10.6	93.2	△ 8.4	96.4	90.0	90.9	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2			95.7	5.6	93.7	4.6	97.8	4.9	102.9	96.8	94.8	99.8	△ 0.2
2021.5	125,339	△ 0.4	12,074	23.8	92.3	21.0	93.5	21.2	94.2	△ 8.9	102.6	93.8	93.8	99.4	△ 0.8
6	125,285	△ 0.5	26,229	15.5	98.9	22.9	96.5	18.9	95.7	△ 5.1	103.5	95.2	94.7	99.5	△ 0.5
7	125,682	△ 0.1	62,626	△ 5.1	98.1	11.1	96.1	10.7	95.4	△ 4.7	103.5	94.7	95.1	99.7	△ 0.3
8	125,633	△ 0.1	54,350	32.6	96.2	8.4	93.6	6.7	95.3	△ 3.8	101.6	92.7	94.2	99.7	△ 0.4
9	125,559	△ 0.2	35,474	16.1	89.9	△ 2.5	86.9	△ 4.6	97.9	0.4	100.0	90.9	93.7	100.1	0.2
10	125,502	△ 0.2	42,654	11.6	91.8	△ 4.3	89.1	△ 5.9	98.4	2.1	100.7	92.8	93.7	99.9	0.1
11	125,443	△ 0.2	81,937	8.8	96.4	4.8	93.9	3.3	99.8	5.5	102.0	96.3	94.1	100.1	0.6
12	125,380	△ 0.2	38,702	8.3	96.6	2.2	94.1	2.5	99.9	4.9	102.9	96.8	94.8	100.1	0.8
2022.1	125,309	△ 0.3	64,406	17.9	94.3	△ 0.8	92.7	△ 1.3	99.2	4.7	101.3	96.1	94.5	100.3	0.5
2	p125,340	△ 0.2	56,467	9.9	96.2	0.5	92.7	△ 1.5	101.3	7.1	100.3	96.3	95.1	100.7	0.9
3	p125,260	△ 0.2	35,292	27.9	96.5	△ 1.7	93.3	△ 2.4	100.9	6.8	100.8	96.8	95.3	101.1	1.2
4	p125,190	△ 0.2	61,693	38.5	95.1	△ 4.9	93.0	△ 4.6	98.6	4.1	102.9	96.8	96.4	101.5	2.5
5	p125,050	△ 0.2			p88.3	△ 2.8	p89.0	△ 3.2	p98.5	4.6				101.8	2.5
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2019年	900	2.0	928	0.1	190	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2020年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2021.5	104	1.5	76	8.7	20	24.4	46	△ 2.9	31	△ 1.8	1,436	40.8	1,250	42.5	1,095	98.4
6	98	△ 3.6	73	1.8	17	△ 20.5	46	△ 7.6	26	△ 7.1	1,665	18.2	1,287	7.7	1,124	△ 1.4
7	106	4.0	80	9.0	21	9.5	47	△ 4.3	28	5.7	1,897	19.3	1,545	11.4	1,110	△ 21.7
8	108	△ 2.1	80	△ 2.0	18	△ 17.6	48	△ 6.1	27	△ 8.3	1,465	16.5	1,202	12.0	924	△ 18.0
9	98	0.1	77	1.4	17	0.9	44	△ 5.9	25	4.5	1,400	△ 30.2	1,088	△ 37.6	889	△ 44.9
10	105	0.8	75	2.0	17	5.6	45	△ 4.5	27	9.7	1,270	△ 31.9	995	△ 35.8	872	△ 33.4
11	99	△ 2.1	73	△ 0.3	16	△ 5.2	45	△ 3.4	26	0.9	1,560	△ 16.2	1,291	△ 16.2	1,138	△ 17.0
12	129	△ 0.1	80	3.2	24	2.6	48	△ 6.1	34	2.4	1,533	△ 14.2	1,280	△ 15.6	1,010	△ 15.2
2022.1	102	△ 1.5	72	3.2	23	9.9	45	5.2	25	7.4	1,616	△ 5.8	1,286	△ 13.5	1,039	△ 18.0
2	94	△ 1.7	65	1.0	16	1.1	44	7.1	23	6.6	1,447	△ 17.9	1,140	△ 24.5	1,145	△ 24.6
3	106	3.0	75	2.9	21	14.8	46	5.3	27	5.6	2,395	△ 12.2	2,025	△ 11.5	1,557	△ 23.2
4	102	3.6	74	3.5	17	7.4	46	4.6	29	△ 2.3	1,178	△ 28.6	1,019	△ 26.3	1,030	△ 19.2
5	p107	2.3	p79	3.9	p17	△ 15.9	p47	3.6	p31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
出所	経済産業省									山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会		

全国の主要経済指標 ②

摘要	大型小売店販売額 (店論調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合計		乗用車			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千台	%	千台	%	千台	%
年月	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2019年	193,962	△ 1.3	121,841	1.7	45,454	3.5	68,356	5.6	32,748	△ 0.3	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2020年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	1,103	△ 10.4	1,718	△ 10.1
2021年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.9	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2021.5	15,410	5.7	9,734	5.3	3,830	0.9	6,178	1.8	3,226	△ 4.8	195	30.9	166	34.1	126	78.6
6	16,421	△ 2.3	9,731	1.7	3,795	△ 19.7	6,170	0.8	2,830	△ 10.1	237	9.3	198	8.8	131	△ 1.2
7	17,137	1.3	10,484	6.1	4,422	△ 2.9	6,334	2.1	2,940	△ 2.4	249	3.2	212	2.5	130	△ 17.0
8	16,078	△ 4.7	10,191	△ 1.2	3,697	△ 18.3	6,436	0.4	2,772	△ 14.0	209	4.6	175	3.6	113	△ 12.0
9	15,564	△ 1.3	9,973	1.1	3,551	△ 3.3	6,032	3.2	2,654	△ 3.2	208	△ 29.8	169	△ 32.8	113	△ 35.9
10	16,518	0.9	9,927	△ 0.2	3,511	1.9	6,081	4.6	2,797	0.0	179	△ 29.9	150	△ 32.1	103	△ 33.2
11	17,078	1.5	9,572	△ 1.0	3,579	△ 10.6	5,909	1.1	2,708	△ 4.0	222	△ 13.1	188	△ 13.9	133	△ 16.0
12	21,392	1.4	10,596	3.8	4,728	△ 8.3	6,581	1.2	3,302	△ 4.3	221	△ 10.1	191	△ 9.1	118	△ 13.6
2022.1	16,767	2.6	9,537	2.9	4,235	△ 1.7	6,175	5.7	2,505	△ 2.6	209	△ 12.4	182	△ 12.6	123	△ 17.1
2	15,036	0.1	8,721	0.6	3,466	△ 0.8	5,802	4.5	2,246	△ 4.1	215	△ 18.5	184	△ 18.6	141	△ 17.0
3	17,053	1.5	9,960	1.7	4,536	2.6	6,225	4.6	2,671	△ 2.2	330	△ 14.7	284	△ 13.5	186	△ 18.9
4	16,242	4.0	9,873	2.7	3,578	1.4	6,189	3.1	2,986	△ 1.5	180	△ 14.9	153	△ 16.0	121	△ 13.4
5	p16,807	8.5	p10,078	3.5	p3,704	△ 3.3	p6,279	1.6	p3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
出所	経済産業省									日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会		

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		雇用保険受給者実人員(注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2019年	328,322	10.8	106.7	10.0	330,353	△3.7	18.9	△9.6	159,031	△0.8	37,380	0.7	73,715	△4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2021.5	282,997	12.4	92.7	16.6	285,274	2.8	16.9	34.1	152,921	△2.3	2,753	4.2	5,183	17.4	1.96	1.19	2,589	△7.3
6	262,420	△12.3	87.0	△8.1	494,262	△5.8	18.9	31.3	153,301	△2.4	2,620	△16.7	6,274	27.8	2.23	1.22	2,721	△17.1
7	300,613	△0.9	99.4	3.6	361,889	6.8	18.7	25.5	153,673	△2.0	2,634	△12.6	5,435	13.9	2.01	1.25	2,763	△21.8
8	332,057	14.2	109.6	15.4	277,791	0.9	16.7	7.6	146,692	△6.2	2,634	△0.6	4,913	19.0	1.88	1.23	2,758	△25.5
9	291,220	△8.4	95.9	△7.7	282,453	3.7	18.6	12.1	152,177	△1.7	2,782	△4.0	6,166	20.5	2.10	1.25	2,590	△28.7
10	309,793	△13.0	102.4	△12.3	279,051	3.6	19.5	15.4	152,647	△1.9	3,065	△6.3	6,176	17.0	2.05	1.27	2,433	△29.3
11	440,864	24.3	145.2	24.4	279,500	△5.2	19.0	6.2	149,169	△4.3	2,721	5.3	5,433	9.6	2.07	1.27	2,314	△27.4
12	367,895	16.0	121.2	15.8	633,973	6.4	17.4	△6.9	148,863	△4.3	2,252	△2.3	6,052	16.9	2.22	1.28	2,298	△21.7
2022.1	355,598	27.4	116.8	27.9	276,529	0.8	16.7	△6.7	146,362	△7.2	3,386	2.7	6,664	27.9	2.02	1.31	2,206	△20.9
2	285,665	6.8	93.5	6.9	276,220	1.2	18.4	△0.9	154,341	0.1	2,980	△10.9	5,878	3.1	2.00	1.32	2,182	△18.2
3	376,699	18.4	122.7	18.1	286,082	△1.0	20.1	0.7	153,562	0.1	3,419	1.0	7,110	9.4	2.10	1.33	2,170	△17.9
4	357,509	16.5	116.0	15.0	p276,262	△1.7	p19.4	1.4	p155,416	0.2	3,650	△3.3	5,971	15.8	2.16	1.38	2,026	△17.4
5											2,961	7.6	5,953	14.9	2.12	1.39	2,076	△19.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額(規模30人以上)		所定外労働時間(規模30人以上)(製造業)		推計常用労働者(規模30人以上)		新規求職者数(注2)		新規求人数(注2)		求人倍率(注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数	時間	指数	人数	指数	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比	平均消費性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2019年	323,853	2.7	67.9	△1.4	371,507	0.6	16.7	△7.2	29,513	0.3	4,713	△2.6	11,081	△5.4	2.35	1.55	162	2.4
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2021.5	317,681	13.1	86.4	13.1	309,110	2.5	14.2	43.4	29,682	0.1	354	△0.8	686	7.7	2.15	1.10	211	3.0
6	281,173	△5.8	38.8	3.4	546,754	0.6	15.2	49.0	29,653	△0.1	373	△14.1	797	5.4	2.10	1.13	206	2.9
7	302,774	4.9	56.2	4.8	425,601	1.5	16.4	43.9	29,652	△0.1	359	△7.7	758	8.3	2.03	1.14	191	2.8
8	294,112	△3.4	65.0	△4.8	305,945	1.2	15.1	29.1	29,566	△0.3	354	3.9	729	10.0	2.00	1.15	193	2.8
9	295,779	△2.8	75.9	△3.9	304,525	1.2	14.9	13.7	29,497	△0.2	368	△0.1	808	6.6	2.05	1.15	192	2.8
10	312,658	0.1	68.2	△0.3	305,596	1.0	15.1	7.1	29,531	△0.2	387	△3.6	857	8.7	2.03	1.16	183	2.7
11	304,207	△0.4	77.2	△2.3	319,111	1.2	16.1	7.3	29,500	△0.4	354	10.0	796	12.3	2.08	1.17	182	2.8
12	344,135	3.1	37.3	△1.3	668,518	2.0	16.6	8.5	29,490	△0.4	310	2.8	810	12.2	2.19	1.17	171	2.7
2022.1	314,358	5.6	79.4	1.9	308,444	0.7	14.9	6.4	29,333	△0.4	416	6.0	902	14.6	2.16	1.20	185	2.8
2	285,289	1.6	63.3	0.3	305,157	2.4	16.6	10.7	29,103	△1.3	382	△3.9	839	9.5	2.21	1.21	180	2.7
3	343,686	△0.1	83.3	△4.2	330,619	3.3	16.8	7.0	28,888	△1.3	438	△3.8	891	7.5	2.16	1.22	180	2.6
4	344,126	1.6	78.8	1.8	321,785	2.6	16.7	6.4	29,364	△1.2	518	△3.6	849	12.3	2.19	1.23	188	2.5
5											408	15.4	804	17.2	2.27	1.24	191	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年数値は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△10.6	427,750	△9.2	1,439	6.2	41	△14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△1.0
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2021.5	390	25.4	251	8.2	69	60.5	26,187	65.3	89	△32.1	1	0.0	240	△16.7	50,135	6.0	19,928	4.2
6	377	24.8	249	19.7	92	33.3	87,079	529.0	159	5.1	0	-	0	-	50,775	5.8	19,892	2.8
7	573	36.4	298	13.7	201	77.9	19,721	△58.6	171	27.9	1	△75.0	68	△97.0	50,561	5.4	19,950	2.1
8	371	△2.6	295	22.9	35	△66.3	27,026	167.8	120	4.9	4	33.3	2,547	332.4	50,549	4.0	19,769	1.6
9	396	30.3	270	41.4	97	29.3	131,421	1072.9	191	2.0	1	△50.0	67	39.6	50,186	3.7	19,846	1.5
10	491	29.2	278	13.5	165	66.7	26,503	139.3	130	△11.0	4	-	482	-	50,253	3.4	19,782	0.7
11	314	△15.8	236	△14.8	32	△38.5	25,554	121.2	89	19.9	1	△50.0	65	△81.2	50,534	3.6	19,819	1.5
12	407	16.6	291	14.6	57	62.9	16,693	58.0	82	60.1	2	0.0	93	△92.8	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022.1	310	6.9	211	△4.1	47	88.0	5,681	△43.7	31	△48.9	1	-	2,000	-	50,515	2.3	19,925	△1.1
2	407	9.1	224	3.2	119	8.2	42,059	68.2	49	△35.1	0	-	0	-	50,417	1.6	19,986	△1.3
3	375	12.6	190	△24.0	132	158.8	16,939	△28.8	129	△15.9	3	200.0	1,151	411.6	51,074	1.7	20,653	△1.4
4	340	71.7	178	25.4	47	80.8	30,242	208.5	155	△24.1	1	△50.0	20	△98.8	51,543	3.4	20,328	2.5
5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	-	-	-	-
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標④

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2019年	9,051	△4.0	2,887	1.9	3,423	△13.6	53,666	△4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,619	9.6	55,444	5.7
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2021.5	702	9.9	229	16.2	251	4.3	4,670	8.7	14,133	6.3	472	50.3	1,687	7.4	90,806	6.0	55,597	1.1
6	763	7.3	262	10.6	298	11.8	4,579	12.9	16,508	0.7	541	△30.6	686	△46.8	90,280	4.9	55,525	0.2
7	772	9.9	261	14.8	292	5.5	4,290	4.5	13,898	△9.9	476	△39.7	715	△29.1	90,032	4.6	55,557	0.3
8	743	7.5	251	14.5	287	3.8	3,356	△16.0	11,575	△11.0	466	△30.1	910	25.6	90,166	4.2	55,495	0.2
9	732	4.3	257	14.9	283	12.8	3,923	△12.6	12,682	△15.1	505	△10.6	909	28.4	90,008	3.9	55,667	0.6
10	780	10.4	268	16.6	298	14.5	5,761	48.6	10,767	△19.8	525	△15.9	985	25.7	90,323	4.1	55,630	0.7
11	734	3.7	253	5.5	268	1.4	3,959	9.6	7,534	△14.5	510	△10.4	941	△7.8	90,843	3.6	55,836	0.6
12	684	4.2	227	△0.4	252	3.3	4,966	33.7	6,859	△6.6	504	△9.7	932	△32.7	90,777	3.6	56,114	1.2
2022.1	597	2.1	181	△5.6	231	16.6	3,830	6.8	5,209	△17.7	452	△4.6	669	△17.8	90,994	3.6	55,977	0.9
2	646	6.3	193	△5.6	236	4.6	4,033	13.2	5,897	△9.1	459	2.9	710	5.2	91,211	3.4	56,171	0.9
3	761	6.0	202	△9.4	323	18.6	3,901	△17.6	14,499	△4.3	593	△6.5	1,697	20.0	92,740	3.2	56,719	1.6
4	762	2.2	210	△8.1	294	2.1	5,305	17.8	20,105	△4.0	486	1.9	813	△3.4	93,188	3.1	56,684	1.8
5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	-	-	-	-
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

タイにおける新型コロナウイルス感染症対策について

新型コロナウイルス感染症は、最初の感染者が確認された以後、世界中の人々の生活に大きな影響を与えています。観光大国タイにおいては、観光客の往来が制限され、経済に甚大なダメージを与えています。一刻も早くそれを打開するためには、入国・行動制限の緩和を早急に行う必要があり、タイ政府は、世界でも比較的早く緩和を行ってきました。今回は、タイの新型コロナウイルス感染症対策、入国・行動制限の推移、足下の状況を紹介します。

タイは、地域ごと、感染状況に応じ、夜間の外出禁止や飲食店の営業時間短縮、在宅勤務の要請などの厳しい行動制限を導入してきました。一方で、バンコクやプーケットなどの観光都市は、経済回復のために行動制限の緩和を早期から求めていた背景もあり、ワクチンの2回接種などを条件として、海外からの入国時の隔離免除、各種行動制限の緩和などが、世界的にも早い段階で導入された経緯があります。オミクロン株の世界的な流行を受け、行動制限が再度導入されましたが、感染者の重症化リスクが低いこともあり、現在、入国・行動制限は緩和傾向にあります。

タイで発表された 2022 年 7 月以降の主な行動・入国制限の緩和（6 月 17 日発表）	
行動制限	・マスクの着用義務を原則的に撤廃。屋外やリスクが低い地域、混雑していない場所での着用は個人の判断による。
飲食店	・バーやパブの営業時間を午前 0 時から同 2 時に延長。ホテルでは午後 2 時から 5 時にアルコール提供可能。
入国	・タイランド・パス（アプリによる事前入国書類の申請）廃止。 ・新型コロナをカバーする保険の加入義務を廃止（但し保険の加入は推奨）。 ・入国時の検温廃止。

出所：タイ政府新型コロナウイルス状況管理センター（CCSA）の情報より、筆者作成

タイ政府は、エンデミック宣言はまだ出していませんが、私がタイに着任した 2021 年 9 月頃に比べると、観光客の数（特に欧米人）や交通渋滞の頻度、繁華街の雰囲気などはにぎわいを取り戻しつつあり、コロナ禍の影響から脱却する過程にあると感じています。「with コロナ」を体現する一つの国として、タイが今後どのように発展していくのか、在任期間中に体感できればと思っています。

ビジネス面においても、在タイの駐在員が日本へ一時帰国する、もしくはこれまで出張を控えていた企業の営業担当者、海外担当者が来タイするといった話も最近よく耳にします。タイへお越しになる際に、お役に立てることがあれば、お気軽に山梨中央銀行海外ビジネスサポートデスクまでお申し付けください。当地でお会いできることを楽しみにしています。

【訪タイ外国人観光客数推移】

（単位：人）

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年
1 月	3,713,172	3,810,155	7,694	133,903
2 月	3,600,922	2,061,990	5,741	152,954
3 月	3,478,687	819,429	6,737	210,836
4 月	3,216,929	0	8,529	521,410
5 月	2,736,598	0	6,052	
6 月	3,056,697	0	5,694	
7 月	3,342,750	0	18,056	
8 月	3,472,655	0	15,105	
9 月	2,890,039	0	12,237	
10 月	3,074,099	1,201	20,272	
11 月	3,386,366	3,065	91,255	
12 月	3,947,337	6,556	230,497	

出所：タイ観光・スポーツ省（Ministry of Tourism and Sports：MOTS）データより、筆者作成

発行 山梨中央銀行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

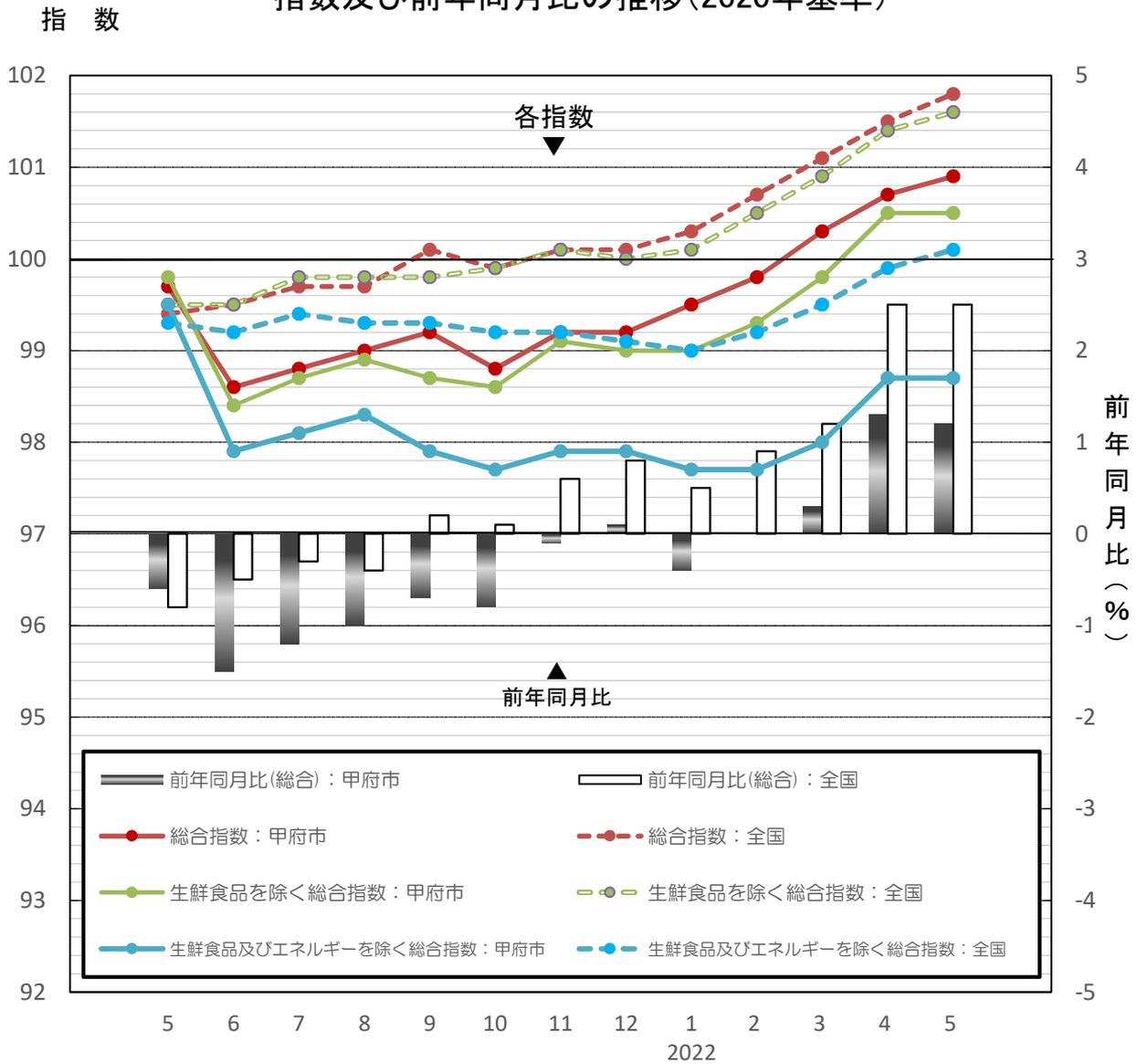
〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>



甲府市消費者物価指数

2022年(令和4年)5月分

指数及び前年同月比の推移(2020年基準)



山梨県 県民生活部 統計調査課

<問い合わせ先>

調査第二担当

電話 : 055-223-1345

FAX : 055-223-1347

E-Mail : toukei@pref.yamanashi.lg.jp

HP : https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/

目 次

	ページ
○10大費目の解説	1
○甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要	
1 指数の性格	2
2 指数の対象範囲	2
3 指数品目	2
4 価格	2
5 変化率	2
6 寄与度	2
○2022年(令和4年)5月分 甲府市消費者物価指数の動向	
1 概況	3
2 総合指数に寄与した主な項目	
(1)前年同月との比較	3
(2)前月との比較	3
(3)前年同月との比較(10大費目)	4
(4)前月との比較(10大費目)	5
3 消費者物価指数の推移	
(1)総合	6
(2)生鮮食品を除く総合	6
(3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	7
○甲府市消費者物価指数(2022年(令和4年)5月分)	8
○甲府市消費者物価10大費目指数	10
○都市階級・地方・都道府県庁所在市別10大費目指数(2022年(令和4年)5月分)	12

10大費目の解説

10大費目	中分類	品目
食料	穀類	うるち米、食パン、ゆでうどん、小麦粉等
	魚介類	まぐろ、あじ、たらこ、ちくわ、かつお節等
	肉類	牛肉、豚肉、鶏肉、ハム、ソーセージ等
	乳卵類	牛乳、粉ミルク、ヨーグルト、鶏卵等
	野菜・海藻	キャベツ、ほうれんそう、はくさい、干しのり、豆腐、梅干し等
	果物	りんご、みかん、バナナ等
	油脂・調味料	食用油、マーガリン、食塩、しょうゆ、みそ等
	菓子類	ようかん、ケーキ、せんべい、落花生等
	調理食品	弁当、調理パン、サラダ、豚カツ等
	飲料	緑茶、インスタントコーヒー、果実ジュース等
住居	酒類	清酒、焼酎、ビール、ワイン等
	外食	うどん、中華そば、すし、ハンバーガー等
光熱・水道	家賃	民営家賃、公営家賃等
	設備修繕・維持	システムバス、給湯器、畳替え代、大工手間代等
家具・家事用品	電気代	電気代
	ガス代	都市ガス代、プロパンガス
	他の光熱	灯油
	上下水道料	水道料、下水道料
	家庭用耐久財	電子レンジ、電気冷蔵庫、ルームエアコン等
被服及び履物	室内装備品	照明器具、カーペット、カーテン、クッション
	寝具類	ベッド、布団、敷布等
	家事雑貨	茶わん、皿、なべ、スポンジたわし等
	家事用消耗品	ティッシュペーパー、トイレトペーパー、台所用洗剤、ラップ等
	家事サービス	家事代行料、浄化槽清掃代等
保健医療	衣料	婦人用着物、男子用洋服、婦人用洋服、子供用洋服
	シャツ・セーター・下着類	ワイシャツ、ブラウス、子供用Tシャツ、下着類等
	履物類	男子靴、婦人靴、子供靴、運動靴、スリッパ等
	他の被服	帽子、ネクタイ、マフラー、ベルト等
交通・通信	被服関連サービス	クリーニング代、履物修理代、被服賃借料
	医薬品・健康保持用摂取品	総合かぜ薬、ビタミン剤、はり薬、漢方薬等
	保健医療用品・器具	紙おむつ(乳幼児用、大人用)、眼鏡、コンタクトレンズ等
教育	保健医療サービス	診療代、人間ドッグ受診料、予防接種料等
	交通	鉄道運賃、高速バス代、航空運賃、有料道路料等
	自動車等関係費	普通乗用車、ガソリン、自動車タイヤ、自動車免許手数料等
教養娯楽	通信	はがき、固定・携帯電話通信料、携帯電話機等
	授業料等	PTA会費(小学校、中学校)、高等学校授業料、大学授業料等
	教科書・学習参考教材	教科書、学習参考教材
	補習教育	補習教育(小学校、中学校、高校・予備校)
諸雑費	教養娯楽用耐久財	テレビ、パソコン、カメラ、ピアノ等
	教養娯楽用品	ボールペン、ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機、切り花等
	書籍・他の印刷物	新聞代、月刊誌、単行本等
情報通信関係費	教養娯楽サービス	宿泊料、外国パック旅行、月謝(英会話)、映画観覧料等
	理美容サービス	入浴料、理髪料、エステティック料金等
	理美容用品	電気かみそり、手洗い用石けん、整髪料、化粧水等
	身の回り用品	バッグ、指輪、腕時計、傘等
別掲項目	たばこ	たばこ(国産品、輸入品)
	他の諸雑費	傷害保険料、保育所保育料、振込手数料等

別掲項目	計算に用いる類又は品目
生鮮食品	生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
エネルギー	電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
教育関係費	教育の全品目、学校給食、男子学生服、女子学生服、通学定期、ボールペン等
情報通信関係費	固定電話通信料、携帯電話通信料、放送受信料、インターネット接続料等

甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要

1 指数の性格

甲府市消費者物価指数は、甲府市の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。したがって、世帯が購入する財とサービスの種類、品質及び購入数量の変化を伴った生計費の変化を測定するものではない。

2 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象としている。(ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金は、対象から除外している。)

したがって、直接税や社会保険料などの非消費支出は指数品目に含まれない。また、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出も指数の対象に含まれていない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れている。

3 指数品目

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定した品目である。

4 価格

指数計算に採用する品目の価格は、原則として小売物価統計調査(基幹統計)によって得られた甲府市の品目別小売価格(実際に販売されている平常の小売価格)である。

この小売価格は、毎月の中旬(12日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の値であるが、生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。以下同じ。)及び切り花については、上旬(5日を含む週の水、木、金のいずれか1日)、中旬、下旬(22日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の各調査日を含む前3日間の中値を単純平均したものである。

5 変化率

前月比、前年同月比、前年比などの変化率の計算式は、次のとおりである。

$$\text{変化率(\%)} = \frac{\text{当期の指数} - \text{前期の指数}}{\text{前期の指数}} \times 100 = \left[\frac{\text{当期の指数}}{\text{前期の指数}} - 1 \right] \times 100$$

6 寄与度

寄与度は、各項目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。理論的には、各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致するが、実際は、四捨五入の関係で各項目の合計が総合指数の変化率に一致しない場合がある。

甲 府 市 消 費 者 物 価 指 数 の 動 向

1 概 況

2020 年基準 (2020=100)

(1) 総合指数	100.9	(前年同月比 1.2%) (前月比 0.2%)	3か月連続プラス 5か月連続プラス
全国	101.8	(前年同月比 2.5%) (前月比 0.3%)	9か月連続プラス 5か月連続プラス
(2) 生鮮食品を除く 総合指数	100.5	(前年同月比 0.8%) (前月比 0.1%)	2か月連続プラス 4か月連続プラス
全国	101.6	(前年同月比 2.1%) (前月比 0.2%)	9か月連続プラス 4か月連続プラス
(3) 生鮮食品及び エネルギーを除く 総合指数	98.7	(前年同月比 -0.7%) (前月比 0.1%)	15か月連続マイナス 3か月連続プラス
全国	100.1	(前年同月比 0.8%) (前月比 0.2%)	2か月連続プラス 4か月連続プラス

2 総合指数に寄与した主な項目

(1) 前年同月との比較



上昇

寄与度(前年同月比)



下落

寄与度(前年同月比)

○食料

1.14

- ・野菜・海藻(生鮮野菜)
〈たまねぎなど〉

○住居

-1.00

- ・家賃
〈持ち家の帰属家賃など〉

○光熱・水道

1.10

- ・電気代

○交通・通信

-0.17

- ・通信
〈通信料(携帯電話)など〉

(2) 前月との比較



上昇

寄与度(前月比)



下落

寄与度(前月比)

○食料

0.19

- ・魚介類(生鮮魚介)
〈まぐろなど〉

○交通・通信

-0.09

- ・自動車等関係費
〈ガソリンなど〉

(3) 前年同月との比較（10大費目）

甲府市の総合指数の前年同月比が1.2%の上昇となった内訳を寄与度^{*}でみると、**食料、光熱・水道**などの上昇が要因となっている。

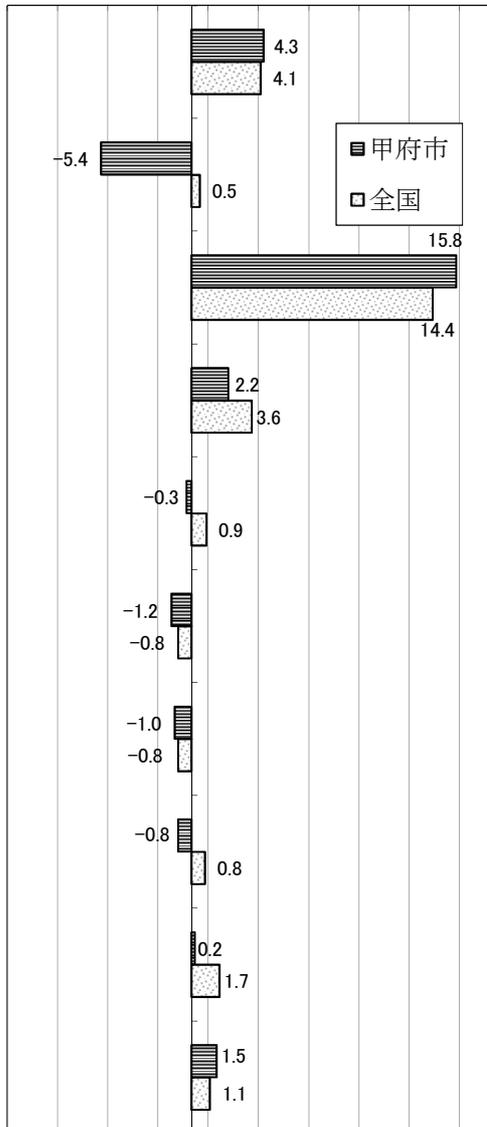
全国の総合指数の前年同月比が2.5%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**食料、高熱・水道**などの上昇が要因となっている。

※P2参照

	総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
		生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
ウエイト	10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726	
指数	甲府市	100.9	100.5	98.7	103.8	110.6	96.3	115.4	104.9	101.3	99.6	93.3	99.6	102.8	102.4
	全国	101.8	101.6	100.1	103.4	107.5	101.1	115.2	105.1	102.4	99.0	92.8	101.1	103.6	102.1
前年同月比 (%)	甲府市	1.2	0.8	-0.7	4.3	12.5	-5.4	15.8	2.2	-0.3	-1.2	-1.0	-0.8	0.2	1.5
	全国	2.5	2.1	0.8	4.1	12.3	0.5	14.4	3.6	0.9	-0.8	-0.8	0.8	1.7	1.1
寄与度	甲府市	1.21	0.73	-0.39	1.14	0.48	-1.00	1.10	0.08	-0.01	-0.05	-0.17	-0.02	0.02	0.11
	全国		1.99	0.73	1.06	0.47	0.10	1.01	0.14	0.03	-0.04	-0.11	0.02	0.15	0.07

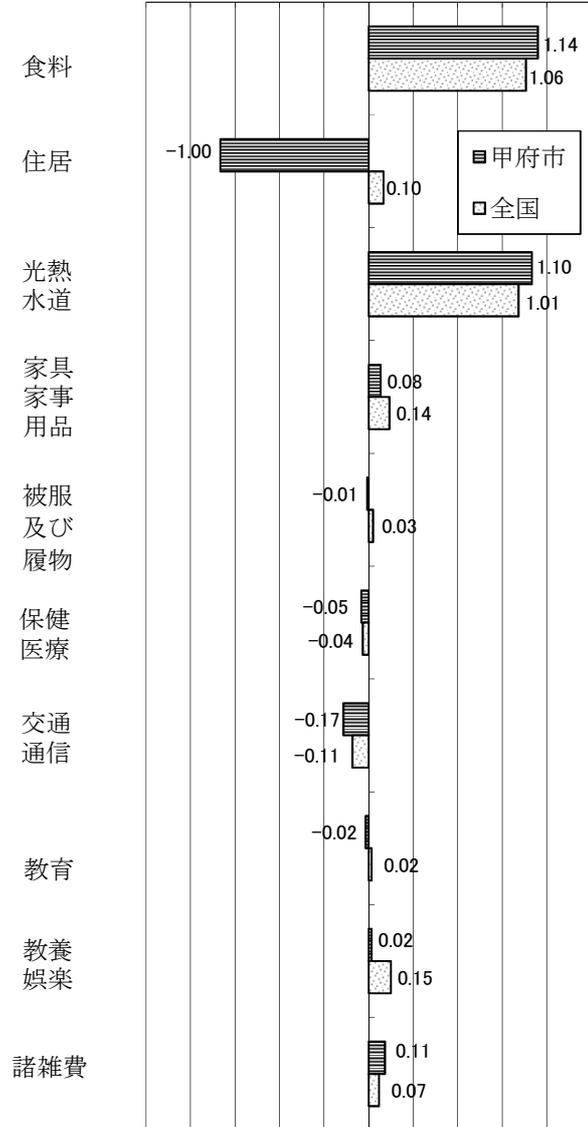
前年同月比

-11.0 -8.0 -5.0 -2.0 1.0 4.0 7.0 10.0 13.0 16.0



寄与度

-1.50 -1.20 -0.90 -0.60 -0.30 0.00 0.30 0.60 0.90 1.20 1.50

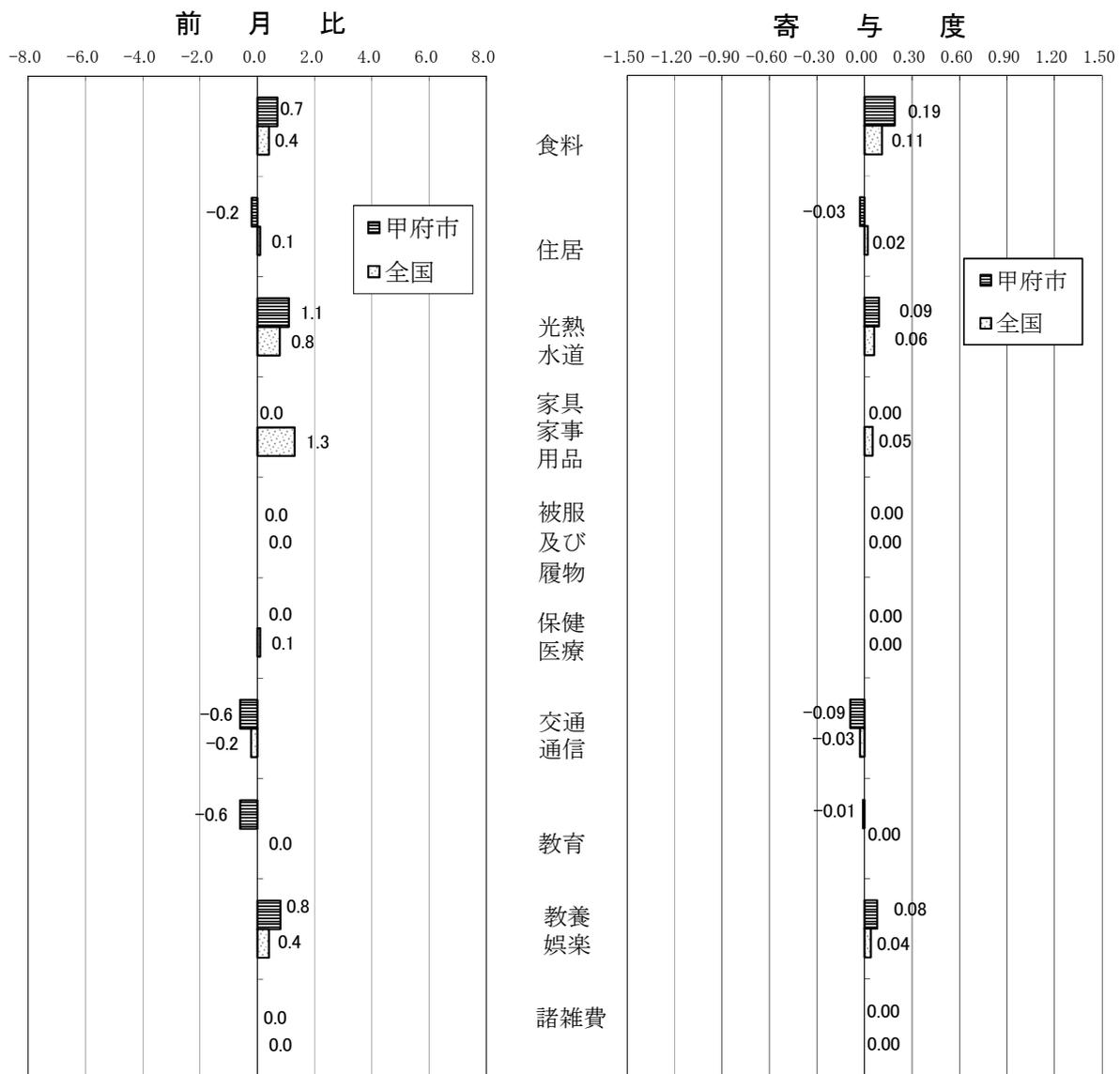


(4) 前月との比較（10大費目）

甲府市の総合指数の前月比が0.2%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**食料**、**光熱・水道**などの上昇が要因となっている。

全国の総合指数の前月比が0.3%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**食料**、**光熱・水道**などの上昇が要因となっている。

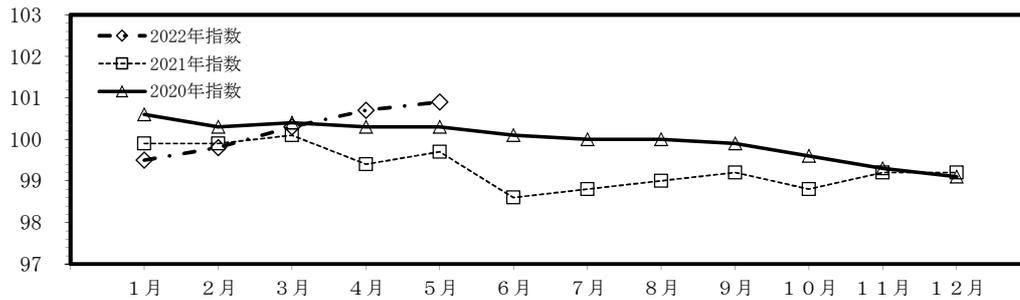
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	
					生鮮食品										
ウエイト	10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726	
指数	甲府市	100.9	100.5	98.7	103.8	110.6	96.3	115.4	104.9	101.3	99.6	93.3	99.6	102.8	102.4
	全国	101.8	101.6	100.1	103.4	107.5	101.1	115.2	105.1	102.4	99.0	92.8	101.1	103.6	102.1
前月比 (%)	甲府市	0.2	0.1	0.1	0.7	3.6	-0.2	1.1	0.0	0.0	0.0	-0.6	-0.6	0.8	0.0
	全国	0.3	0.2	0.2	0.4	1.5	0.1	0.8	1.3	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0
寄与度	甲府市	0.21	0.06	0.00	0.19	0.15	-0.03	0.09	0.00	0.00	0.00	-0.09	-0.01	0.08	0.00
	全国		0.20	0.18	0.11	0.06	0.02	0.06	0.05	0.00	0.00	-0.03	0.00	0.04	0.00



3 消費者物価指数の推移

(1) 総合

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2022年指数	99.5	99.8	100.3	100.7	100.9							
2021年指数	99.9	99.9	100.1	99.4	99.7	98.6	98.8	99.0	99.2	98.8	99.2	99.2
2020年指数	100.6	100.3	100.4	100.3	100.3	100.1	100.0	100.0	99.9	99.6	99.3	99.1

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	-0.4	0.0	0.3	1.3	1.2							
前月比	0.3	0.3	0.5	0.4	0.2							

<参考：全国>

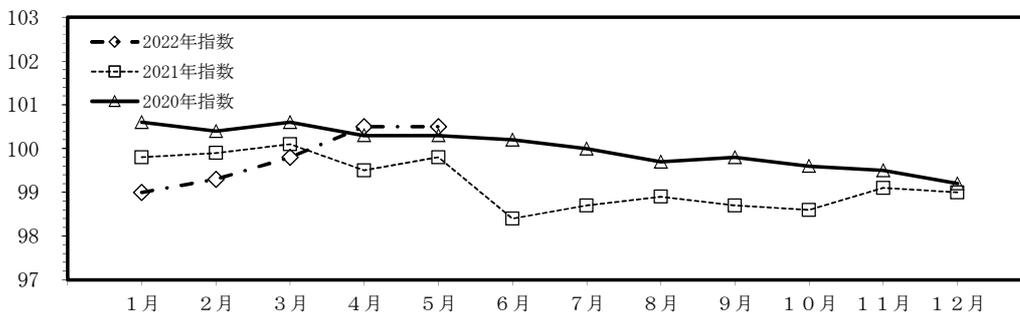
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2022年指数	100.3	100.7	101.1	101.5	101.8							
2021年指数	99.8	99.8	99.9	99.1	99.4	99.5	99.7	99.7	100.1	99.9	100.1	100.1
2020年指数	100.5	100.3	100.3	100.2	100.1	99.9	100.0	100.1	99.9	99.8	99.5	99.3

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5							
前月比	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3							

※指数と前月比等は端数処理の関係で一致しない場合がある。以下同じ。

(2) 生鮮食品を除く総合

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2022年指数	99.0	99.3	99.8	100.5	100.5							
2021年指数	99.8	99.9	100.1	99.5	99.8	98.4	98.7	98.9	98.7	98.6	99.1	99.0
2020年指数	100.6	100.4	100.6	100.3	100.3	100.2	100.0	99.7	99.8	99.6	99.5	99.2

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	-0.8	-0.6	-0.3	1.0	0.8							
前月比	0.0	0.3	0.5	0.6	0.1							

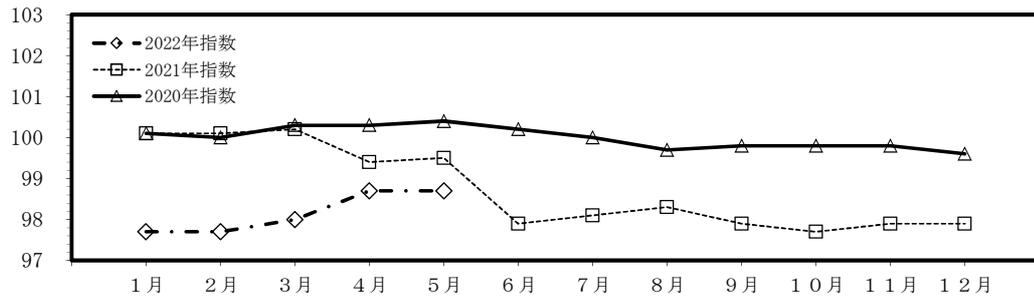
<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2022年指数	100.1	100.5	100.9	101.4	101.6							
2021年指数	99.8	99.9	100.1	99.3	99.5	99.5	99.8	99.8	99.8	99.9	100.1	100.0
2020年指数	100.5	100.4	100.5	100.1	100.1	100.0	100.0	99.8	99.7	99.7	99.6	99.6

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1							
前月比	0.0	0.4	0.5	0.4	0.2							

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2022年指数	97.7	97.7	98.0	98.7	98.7							
2021年指数	100.1	100.1	100.2	99.4	99.5	97.9	98.1	98.3	97.9	97.7	97.9	97.9
2020年指数	100.1	100.0	100.3	100.3	100.4	100.2	100.0	99.7	99.8	99.8	99.8	99.6

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	-2.4	-2.4	-2.2	-0.7	-0.7							
前月比	-0.1	0.0	0.3	0.7	0.1							

<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2022年指数	99.0	99.2	99.5	99.9	100.1							
2021年指数	100.2	100.1	100.2	99.1	99.3	99.2	99.4	99.3	99.3	99.2	99.2	99.1
2020年指数	100.2	100.1	100.2	100.1	100.2	100.0	100.0	99.8	99.8	99.9	99.9	99.9

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8							
前月比	-0.1	0.1	0.3	0.4	0.2							

甲府市消費者物価指数 (2022年(令和4年)5月分)

2020年=100

大	分	類	ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市				
					当月 指数	前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
総 合			10,000	101.8	100.9	100.7	99.7	0.2	1.2
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合			9,611	101.6	100.5	100.5	99.8	0.1	0.8
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合			8,854	100.1	98.7	98.7	99.5	0.1	-0.7
食 料			2,673	103.4	103.8	103.1	99.5	0.7	4.3
生 鮮 食 品			389	107.5	110.6	106.8	98.4	3.6	12.5
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料			2,283	102.6	102.6	102.4	99.7	0.2	2.9
	穀	類	208	101.9	103.3	104.2	100.3	-0.9	3.0
	魚	介 類	197	108.5	111.9	106.5	103.3	5.1	8.4
		生 鮮 魚 介	102	111.3	119.5	106.9	105.3	11.7	13.5
	肉	類	231	102.6	102.1	101.5	100.8	0.7	1.3
	乳	卵 類	122	101.2	102.2	100.9	99.1	1.3	3.2
	野 菜 ・ 海 藻		277	103.5	105.9	104.0	95.4	1.8	11.0
		生 鮮 野 菜	188	104.4	108.3	105.4	93.0	2.7	16.5
	果	物	108	107.9	105.0	108.4	100.8	-3.1	4.2
		生 鮮 果 物	100	109.1	106.0	109.3	101.4	-3.0	4.5
	油 脂 ・ 調 味 料		117	105.4	105.7	105.4	98.9	0.3	6.9
	菓	子 類	237	103.9	105.3	105.8	99.1	-0.5	6.3
	調 理 食 品		393	103.4	102.9	101.3	99.0	1.6	3.9
	飲	料	165	101.8	102.6	104.6	100.5	-2.0	2.0
	酒	類	134	99.5	98.8	98.6	99.8	0.2	-1.0
	外	食	483	102.4	101.6	101.1	99.6	0.5	2.0
住 居			1,828	101.1	96.3	96.4	101.7	-0.2	-5.4
	家	賃	1,467	100.2	92.3	92.6	99.9	-0.3	-7.5
		設 備 修 繕 ・ 維 持	360	106.5	112.3	112.0	109.3	0.3	2.7
光 熱 ・ 水 道			698	115.2	115.4	114.1	99.6	1.1	15.8
	電	気 代	334	117.8	121.7	119.7	98.9	1.6	23.0
	ガ	ス 代	156	116.2	112.8	111.3	99.3	1.4	13.6
	他	の 光 熱	35	139.1	141.4	141.4	105.4	0.0	34.1
	上	下 水 道 料	172	103.3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
家 具 ・ 家 事 用 品			361	105.1	104.9	105.0	102.6	0.0	2.2
	家 庭 用 耐 久 財		111	108.7	108.5	108.1	101.4	0.4	7.0
	室 内 装 備 品		26	103.4	111.1	111.7	106.3	-0.6	4.5
	寝	具 類	18	101.2	97.9	97.4	106.0	0.5	-7.6
	家 事 雑 貨		76	103.6	107.3	104.7	101.3	2.5	6.0
	家 事 用 消 耗 品		112	104.4	100.1	102.4	103.8	-2.2	-3.6
	家 事 サ ー ビ ス		17	100.2	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

大 分 類	ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市				
			当月 指数	前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
被 服 及 び 履 物	366	102.4	101.3	101.3	101.6	0.0	-0.3
衣 料	162	103.5	101.0	101.1	102.3	-0.1	-1.2
和 服	8	100.6	98.0	98.0	98.8	0.0	-0.8
洋 服	154	103.6	101.2	101.3	102.4	-0.1	-1.2
シャツ・セーター・下着類	112	102.4	104.4	104.4	102.8	0.0	1.5
シャツ・セーター類	75	103.4	104.0	104.1	101.1	-0.1	2.9
下 着 類	37	100.4	105.0	105.0	106.3	0.0	-1.2
履 物 類	47	99.3	91.9	91.4	97.4	0.5	-5.6
他 の 被 服	32	100.0	105.1	105.1	102.1	0.0	2.9
被服関連サービス	14	104.1	102.7	102.7	96.5	0.0	6.4
保 健 医 療	443	99.0	99.6	99.6	100.8	0.0	-1.2
医薬品・健康保持用摂取品	115	101.6	100.8	101.5	100.2	-0.7	0.6
保健医療用品・器具	89	98.7	102.5	101.9	104.9	0.6	-2.3
保健医療サービス	239	97.8	97.9	97.9	99.5	0.0	-1.6
交 通 ・ 通 信	1,697	92.8	93.3	93.9	94.3	-0.6	-1.0
交 通	98	100.8	100.4	100.0	101.1	0.4	-0.7
自動車等関係費	1,136	104.6	103.8	104.7	101.7	-0.8	2.1
通 信	462	66.2	66.1	66.1	74.6	0.0	-11.5
教 育	233	101.1	99.6	100.2	100.4	-0.6	-0.8
授 業 料 等	169	100.0	98.9	99.7	100.3	-0.9	-1.4
教科書・学習参考教材	5	104.1	103.5	103.5	100.0	0.0	3.5
補 習 教 育	59	103.4	101.1	101.1	100.7	0.0	0.5
教 養 娛 楽	977	103.6	102.8	102.0	102.6	0.8	0.2
教養娯楽用耐久財	78	100.9	100.9	102.1	97.7	-1.2	3.2
教養娯楽用品	225	100.9	95.2	94.8	100.3	0.4	-5.1
書籍・他の印刷物	113	104.0	102.8	102.8	100.6	0.0	2.2
教養娯楽サービス	561	104.9	106.0	104.7	104.5	1.3	1.5
諸 雑 費	726	102.1	102.4	102.4	100.9	0.0	1.5
理美容サービス	115	100.8	102.5	102.5	100.7	0.0	1.8
理美容用品	161	99.9	100.6	100.3	99.1	0.3	1.5
身の回り用品	67	105.2	106.1	106.7	101.5	-0.5	4.5
たばこ	48	113.5	113.5	113.5	106.8	0.0	6.3
他の諸雑費	335	101.6	101.0	101.0	100.8	0.0	0.1
《別掲》							
エ ネ ル ギ ー	756	120.3	121.4	121.4	103.0	0.0	17.9
教 育 関 係 費	312	101.2	99.2	99.8	100.2	-0.6	-1.0
教養娯楽関係費	1,008	103.5	102.7	101.9	102.5	0.8	0.2
情報通信関係費	539	71.3	72.1	72.1	79.4	0.0	-9.2

甲府市消費者物価10大費目指数

費目	総合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			食料		住居		光熱・水道	
ウエイト	10,000			9,611			8,854			2,673		1,828		698	
年	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
		%			%			%			%		%		%
2010年	94.9	-1.0		95.5	-1.3		-	-		88.7	-1.1	101.0	-0.1	86.5	-0.1
2011年	94.4	-0.5		95.1	-0.4		-	-		87.4	-1.4	100.2	-0.8	89.2	3.2
2012年	94.6	0.1		95.2	0.1		-	-		87.6	0.2	99.3	-0.9	93.8	5.2
2013年	95.1	0.6		95.8	0.7		-	-		87.6	0.1	98.9	-0.4	99.1	5.7
2014年	97.7	2.7		98.2	2.5		-	-		90.7	3.4	99.8	0.9	104.4	5.3
2015年	98.4	0.7		98.7	0.5		98.4	-		94.0	3.7	99.2	-0.6	101.1	-3.1
2016年	98.0	-0.4		98.1	-0.6		98.7	0.3		95.6	1.6	99.2	0.0	93.3	-7.7
2017年	98.3	0.3		98.3	0.3		98.5	-0.2		96.4	0.9	98.4	-0.8	96.0	2.9
2018年	99.8	1.5		99.7	1.4		99.4	0.9		98.4	2.0	98.8	0.4	100.2	4.4
2019年	100.5	0.7		100.5	0.8		100.1	0.7		99.0	0.6	99.0	0.3	103.2	3.0
2020年	100.0	-0.5		100.0	-0.5		100.0	-0.1		100.0	1.0	100.0	1.0	100.0	-3.1
2021年	99.3	-0.7		99.2	-0.8		98.8	-1.2		100.0	0.0	98.3	-1.7	100.3	0.3
年・月	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
		%	%		%	%		%	%		%		%		%
2021年6月分	98.6	-1.1	-1.5	98.4	-1.3	-1.7	97.9	-1.6	-2.3	99.9	-0.3	96.0	-4.3	100.2	-1.0
2021年7月分	98.8	0.3	-1.2	98.7	0.3	-1.3	98.1	0.2	-1.9	99.8	-0.6	96.1	-4.2	100.9	0.2
2021年8月分	99.0	0.1	-1.0	98.9	0.1	-0.9	98.3	0.1	-1.5	100.5	-0.4	96.2	-4.2	101.0	0.8
2021年9月分	99.2	0.2	-0.7	98.7	-0.2	-1.1	97.9	-0.4	-1.9	101.2	1.1	96.1	-4.2	102.1	3.6
2021年10月分	98.8	-0.3	-0.8	98.6	0.0	-0.9	97.7	-0.2	-2.0	99.9	-0.2	96.0	-3.4	103.3	6.0
2021年11月分	99.2	0.4	-0.1	99.1	0.5	-0.3	97.9	0.2	-1.8	100.1	0.9	96.0	-3.5	105.5	9.4
2021年12月分	99.2	0.0	0.1	99.0	-0.1	-0.2	97.9	-0.1	-1.7	101.1	2.0	95.9	-3.3	106.4	11.6
2022年1月分	99.5	0.3	-0.4	99.0	0.0	-0.8	97.7	-0.1	-2.4	102.8	3.0	95.8	-5.6	107.4	12.9
2022年2月分	99.8	0.3	0.0	99.3	0.3	-0.6	97.7	0.0	-2.4	102.7	3.5	96.0	-5.0	110.4	15.7
2022年3月分	100.3	0.5	0.3	99.8	0.5	-0.3	98.0	0.3	-2.2	103.4	4.4	96.0	-5.4	113.3	17.5
2022年4月分	100.7	0.4	1.3	100.5	0.6	1.0	98.7	0.7	-0.7	103.1	3.7	96.4	-5.1	114.1	16.9
2022年5月分	100.9	0.2	1.2	100.5	0.1	0.8	98.7	0.1	-0.7	103.8	4.3	96.3	-5.4	115.4	15.8

2020年=100

家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		費目
361		366		443		1,697		233		977		726		ウエイト
指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	年
96.2	-1.8	94.1	-1.4	95.8	0.3	98.2	1.8	107.2	-15.3	96.7	-2.2	100.1	1.6	2010年
94.1	-2.2	93.1	-1.0	95.9	0.1	100.0	1.8	104.0	-3.0	94.1	-2.7	103.2	3.1	2011年
90.9	-3.4	94.7	1.7	95.5	-0.4	101.1	1.1	104.7	0.7	92.1	-2.1	102.8	-0.4	2012年
89.1	-1.9	94.4	-0.3	94.4	-1.1	103.2	2.1	104.5	-0.2	92.3	0.2	103.7	0.9	2013年
93.2	4.6	96.0	1.7	95.0	0.7	105.8	2.5	106.9	2.4	94.5	2.3	107.1	3.3	2014年
95.7	2.7	98.5	2.7	95.4	0.4	102.4	-3.2	109.4	2.3	96.2	1.8	107.1	0.0	2015年
93.4	-2.4	97.6	-1.0	96.3	1.0	100.3	-2.1	110.5	1.0	96.7	0.5	107.6	0.5	2016年
92.6	-0.9	96.7	-0.8	97.6	1.3	99.9	-0.4	111.2	0.6	97.1	0.4	107.9	0.2	2017年
92.7	0.1	97.3	0.5	99.4	1.9	101.7	1.8	111.4	0.2	98.7	1.6	108.4	0.4	2018年
95.3	2.8	98.5	1.3	100.2	0.7	101.3	-0.4	109.4	-1.7	100.7	2.0	106.7	-1.5	2019年
100.0	4.9	100.0	1.5	100.0	-0.2	100.0	-1.3	100.0	-8.6	100.0	-0.7	100.0	-6.3	2020年
102.6	2.6	100.3	0.3	100.4	0.4	95.8	-4.2	99.4	-0.6	101.2	1.2	101.3	1.3	2021年
指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	年・月
102.0	2.8	100.5	-0.1	100.3	-0.2	94.4	-4.4	99.4	0.4	101.0	-0.7	101.2	1.5	2021年6月分
103.4	3.3	98.9	0.7	100.4	-0.3	95.7	-4.0	99.4	0.4	101.1	1.4	101.2	1.5	2021年7月分
103.4	3.4	96.2	-0.6	100.5	0.6	94.8	-5.2	99.4	0.4	102.0	3.5	102.3	2.4	2021年8月分
103.7	2.3	101.8	-0.7	100.5	0.6	94.5	-5.4	99.4	0.4	100.5	2.9	101.2	1.2	2021年9月分
102.4	0.5	101.6	-0.2	100.0	0.5	93.5	-6.2	99.4	0.4	102.0	3.7	101.7	1.1	2021年10月分
103.3	1.1	103.0	2.0	100.0	-0.2	94.0	-5.5	99.4	0.4	102.1	3.8	102.0	1.4	2021年11月分
102.3	0.4	100.4	0.7	99.9	0.8	93.2	-6.5	99.4	0.4	101.3	2.9	102.1	1.7	2021年12月分
102.5	1.4	99.9	0.6	99.9	-0.4	93.5	-6.5	99.4	0.4	99.2	-0.7	102.3	1.8	2022年1月分
101.4	-0.4	97.5	-1.3	100.1	-0.3	93.9	-6.8	99.4	0.4	100.2	0.4	102.3	1.4	2022年2月分
101.8	-0.2	99.1	-0.8	100.2	-0.4	93.9	-6.7	99.5	0.3	100.6	-0.1	102.3	1.5	2022年3月分
105.0	1.6	101.3	0.0	99.6	-1.0	93.9	-0.1	100.2	0.0	102.0	0.0	102.4	1.6	2022年4月分
104.9	2.2	101.3	-0.3	99.6	-1.2	93.3	-1.0	99.6	-0.8	102.8	0.2	102.4	1.5	2022年5月分

都市階級・地方・都道府県庁所在市別10大費目指数(2022年(令和4年)5月分)

2020年=100

地域	総合	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	生鮮食 品を除 く総合	持家 の帰属家 賃を除く 総合	生鮮食品 及びエネ ルギーを 除く総合	食料(酒 類を除く) 及びエネ ルギーを 除く総合	食料	住居	光熱 水道	家具・ 家事用品	被服及 び履物	保健 医療	交通 通信	教育	教 養 娯 楽	諸 雑 費		
																		全 国	
全 国	101.8	0.3	2.5	101.6	102.1	100.1	99.2	103.4	101.1	115.2	105.1	102.4	99.0	92.8	101.1	103.6	102.1		
地 方	大 都 市	101.7	0.3	2.4	101.4	102.0	100.2	99.5	103.3	100.9	115.5	105.9	102.4	98.9	91.4	100.9	103.8	102.1	
	中 都 市	101.6	0.2	2.3	101.4	102.0	100.0	99.1	103.3	100.7	114.9	104.5	102.2	99.0	92.9	101.0	103.4	102.1	
	小 都 市A	102.0	0.3	2.5	101.7	102.3	100.1	99.2	103.4	101.4	114.7	105.4	102.4	99.0	93.4	101.5	103.6	102.2	
	小 都 市B・町 村	102.2	0.3	2.7	101.9	102.4	100.0	99.1	103.6	101.9	115.9	104.6	102.6	99.0	93.9	100.9	103.4	102.3	
	北 海 道	102.8	0.3	3.3	102.3	103.1	99.9	99.0	104.3	101.3	119.1	105.8	105.3	98.1	92.6	99.6	103.7	103.0	
	東 北	102.5	0.3	3.0	102.2	102.9	99.9	99.8	103.8	101.2	117.2	104.6	102.6	99.1	93.9	100.1	103.8	102.3	
	関 東	101.8	0.3	2.4	101.6	102.2	100.2	99.5	103.2	101.0	116.4	105.7	101.8	98.8	92.6	101.3	103.7	102.1	
	北 陸	101.7	0.2	2.5	101.4	102.1	99.8	98.8	103.5	100.3	112.9	104.9	103.9	98.8	93.8	100.5	103.6	102.1	
	東 海	102.0	0.3	2.6	101.8	102.3	100.2	99.4	103.2	101.1	117.1	105.3	102.0	99.0	94.0	101.9	104.4	102.1	
	近 畿	101.5	0.2	2.1	101.3	101.9	100.1	99.2	103.4	100.9	113.0	104.9	102.4	99.0	91.2	100.4	103.2	102.0	
都 道 府 県 庁 所 在 市	中 国	101.9	0.5	2.5	101.6	102.0	100.0	99.0	103.8	101.9	113.6	104.8	101.9	99.3	93.6	100.9	102.8	101.8	
	四 国	101.1	0.1	2.0	100.9	101.2	99.2	98.2	102.6	100.9	111.9	102.1	104.4	99.3	92.1	100.8	102.9	102.1	
	九 州	101.4	0.4	2.3	101.3	101.5	100.0	99.0	103.2	101.7	110.5	104.4	103.0	99.4	92.8	100.9	103.2	102.5	
	沖 縄	102.2	0.3	2.9	102.0	102.6	100.0	98.5	104.4	100.9	115.8	104.0	102.9	100.6	91.9	100.2	102.7	101.8	
	札 幌 市	102.7	0.4	3.2	102.1	103.2	99.9	98.9	104.7	100.2	120.2	106.8	105.6	98.3	91.5	101.6	104.3	103.0	
	青 森 市	102.9	0.2	3.1	102.6	103.5	100.0	98.9	104.3	101.0	120.8	105.7	100.5	97.4	92.1	99.3	102.8	102.4	
	盛 岡 市	102.3	0.5	2.7	102.2	102.7	100.3	98.8	104.4	100.8	115.4	107.1	102.4	98.6	93.2	102.0	102.4	101.9	
	仙 台 市	102.6	0.4	2.8	102.3	102.6	100.6	99.8	103.4	102.1	117.2	102.7	104.1	99.6	92.2	99.8	105.0	101.9	
	秋 田 市	103.5	0.2	3.7	103.1	103.8	100.9	100.0	104.6	103.2	118.2	108.3	104.2	99.3	93.3	99.6	105.2	102.1	
	山 形 市	102.2	0.4	2.7	101.9	102.2	99.8	98.8	103.7	103.0	115.4	104.6	101.3	99.5	92.9	99.5	102.6	101.7	
都 道 府 県 庁 所 在 市	福 島 市	101.8	0.2	2.8	101.6	102.2	99.6	98.4	103.4	100.1	115.3	103.1	102.6	99.5	93.1	101.1	103.7	101.3	
	水 戸 市	101.8	0.3	2.2	101.6	102.0	99.9	98.9	103.2	100.8	115.3	108.4	101.9	99.8	92.1	102.0	103.9	102.6	
	宇 都 宮 市	101.7	0.4	2.6	101.5	102.1	99.9	98.7	104.1	100.1	114.3	107.8	103.4	99.8	93.2	101.2	102.2	102.0	
	前 橋 市	101.5	0.1	2.2	101.3	102.0	99.7	98.4	103.8	99.7	116.9	100.9	96.5	98.0	94.6	100.8	103.9	102.9	
	さい たま 市	101.5	0.4	2.5	101.3	102.1	100.1	99.6	102.9	100.2	115.7	107.5	101.9	98.8	94.8	100.9	103.0	100.6	
	千 葉 市	101.2	0.1	2.0	100.9	101.3	99.6	99.1	101.9	101.4	115.5	102.6	100.8	98.6	91.7	102.7	104.1	103.0	
	東 京 都 区 部	101.9	0.3	2.4	101.5	102.2	100.4	99.9	103.6	101.1	116.6	105.7	101.5	98.7	89.8	101.1	104.2	102.2	
	横 浜 市	101.6	0.1	2.3	101.5	102.1	100.3	99.6	103.1	100.2	117.7	109.0	102.5	99.2	91.2	100.3	103.7	101.8	
	都 道 府 県 庁 所 在 市	新 潟 市	101.8	0.5	3.2	101.5	102.6	99.7	98.5	104.3	98.5	114.8	103.9	106.4	100.0	94.0	99.6	103.9	102.7
		富 山 市	101.9	0.2	2.8	101.6	101.8	100.1	99.2	103.7	103.2	110.4	106.8	99.3	98.7	93.9	100.0	102.9	101.9
金 沢 市		101.6	0.2	1.8	101.4	101.7	100.0	99.2	103.2	101.0	112.1	106.2	104.9	97.3	93.6	100.0	104.4	101.5	
福 井 市		100.7	-0.1	1.8	100.6	100.8	99.2	98.4	101.9	100.9	109.7	102.4	99.0	100.5	91.6	102.4	101.9	100.9	
甲 府 市		100.9	0.2	1.2	100.5	102.3	98.7	97.4	103.8	96.3	115.4	104.9	101.3	99.6	93.3	99.6	102.8	102.4	
長 野 市		102.4	0.2	2.8	102.2	102.7	100.4	99.2	104.3	101.1	115.5	98.8	105.1	99.3	94.4	100.3	104.5	102.1	
岐 阜 市		101.6	0.1	2.2	101.5	101.8	99.8	99.4	102.1	101.7	115.8	104.7	102.5	99.1	93.3	101.3	103.3	103.2	
静 岡 市		101.2	0.4	2.4	100.8	101.6	99.2	98.4	102.5	99.3	116.8	100.7	102.4	98.5	92.2	101.2	103.5	102.5	
名 古 屋 市		102.0	0.4	2.6	101.8	102.3	100.3	99.5	103.3	100.4	117.4	108.4	102.7	99.0	92.5	102.8	104.5	101.7	
津 市		101.5	0.0	1.9	101.6	101.9	100.0	99.3	101.6	100.3	120.8	100.8	101.0	99.5	95.3	101.7	104.6	101.8	
大 津 市		101.1	0.2	1.9	100.9	101.2	99.7	99.0	102.7	101.4	110.1	104.3	101.7	97.5	93.5	100.1	102.9	102.5	
京 都 市		102.0	0.3	2.4	101.7	102.3	100.6	100.0	103.3	101.9	111.1	113.0	102.2	99.1	90.8	99.7	103.7	101.8	
大 阪 市		101.3	0.3	2.1	101.1	101.4	100.0	99.4	102.5	101.9	114.0	105.8	101.8	99.4	86.6	100.6	103.6	101.6	
大 神 戸 市		100.8	0.1	1.8	100.5	101.2	99.5	98.5	103.1	99.1	111.6	101.9	104.4	99.2	90.7	98.0	103.2	102.3	
奈 良 市		102.2	0.5	2.9	101.9	102.6	100.8	99.9	104.8	102.5	111.7	106.7	100.1	99.0	93.1	98.2	104.0	102.3	
和 歌 山 市		100.6	0.3	1.6	100.6	101.1	99.3	97.9	103.5	99.3	110.4	104.7	101.7	97.2	90.6	99.6	102.8	100.7	
鳥 取 市		101.3	0.2	2.3	101.0	101.5	99.0	98.1	103.1	100.4	114.6	101.7	101.4	96.8	94.4	99.1	103.2	102.7	
岡 山 市		101.5	0.4	2.0	101.4	102.0	99.7	98.3	104.4	100.3	112.8	102.3	104.3	99.1	93.1	100.3	102.2	101.9	
広 島 市		101.6	0.6	2.0	101.4	101.7	100.0	99.0	103.4	101.5	113.1	107.3	103.6	100.1	92.2	102.8	101.8	101.2	
山 口 市		102.2	0.2	2.6	102.0	102.5	100.4	99.4	103.9	102.4	112.5	110.5	101.4	100.7	95.1	100.0	102.6	101.6	
徳 島 市		101.2	0.0	1.7	101.1	101.5	99.5	98.5	102.5	101.3	112.1	102.2	99.5	98.4	94.0	102.5	102.0	102.2	
高 松 市		101.3	0.1	2.2	101.1	101.5	99.5	98.4	103.5	100.1	112.2	102.3	106.2	99.9	92.9	98.2	103.5	102.1	
松 山 市		100.9	0.4	1.7	100.6	101.1	99.3	98.2	103.6	100.4	110.0	100.2	105.5	98.8	92.0	100.4	103.1	101.2	
高 知 市		101.2	0.3	1.9	101.1	101.3	99.7	99.0	102.1	102.1	111.6	103.9	104.9	99.2	91.8	103.3	101.9	102.0	
福 岡 市		101.1	0.2	2.2	100.9	101.2	99.8	98.8	103.7	99.4	109.7	105.1	102.8	99.2	93.1	102.5	103.2	101.9	
佐 賀 市		101.4	0.2	2.6	101.2	101.6	100.1	99.4	102.9	102.8	108.5	104.4	104.8	99.6	91.7	99.4	103.6	102.1	
長 崎 市		101.8	0.4	2.4	101.5	101.7	100.3	99.4	103.9	103.0	109.0	99.1	104.2	101.2	91.8	99.9	103.5	101.7	
熊 本 市		101.1	0.4	2.1	101.0	101.1	99.8	99.1	102.3	103.5	109.3	104.5	101.0	99.6	91.5	100.1	103.2	103.3	
大 分 市		100.9	0.5	1.8	100.8	101.3	99.5	98.4	103.2	99.8	109.4	110.2	101.4	98.9	91.7	100.5	102.3	102.2	
宮 崎 市		101.5	0.5	2.4	101.3	101.6	100.0	99.3	102.7	102.7	110.3	105.6	103.3	98.9	93.7	101.2	103.5	103.4	
鹿 児 島 市	101.1	0.5	1.8	101.4	101.3	100.3	99.3	10											

山梨県地域別最低賃金審議に臨む労働者側見解について

1. 取り巻く環境

山梨県内の経済状況および生産活動は新型コロナウイルス感染症の影響・ロシアのウクライナ侵攻影響・エネルギー価格上昇等により、厳しい状況にあるが、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している状況です。

一方、雇用情勢は改善の動きがみられ、有効求人倍率は全国平均を上回っており、着実に改善が進んでいる。

このため必要労働力確保に向けた活発な企業の採用活動により県内の求人募集時給単価は上昇傾向にあります。

また、総務省労働力調査によれば、全国における非正規の職員・従業員数は2077万人。前年同月(5月)に比べ5万人増加と推移しているものの、労働者全体の36.4%にまで達し、労働者数全体から見て約4割と高い水準を維持しています。なおかつ正規の仕事を希望してもかなわない不本意非正規は全国の非正規全体の9.7%と高い状況にあります。

2. 中央における議論の方向性

経済の好循環を実現させるためには、最低賃金を含めた賃金の引き上げは重要であり、賃金引き上げのための環境整備に全力を挙げてまいりました。

またコロナ禍・世界情勢の不安定・円安により経済・社会・雇用情勢は厳しい状況が続いている。

人口、労働力ともに減少しつづけているわが国において、最低賃金近傍で働く労働者の労働条件改善に直結する法定最低賃金(地域別最低賃金・特定(産業別)最低賃金)は社会の不安定化に歯止めをかける観点からも、その重要性は増していると考え、進める事としています。

いずれにしても政府が進める持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成の両立の実現に向けて、これを尊重した地方での議論が求められていくことを念頭に審議に臨んでいきたいと考えます。

3. 審議に臨む基本的見解

引き続き日本経済を安定、そして成長軌道に乗せていくためには、物価上昇を上回る賃金上げが重要であり、可処分所得の拡大が最大の経済効果をもたらすものと考えます。

また、将来にわたって日本が健全な財政基盤を維持し、年金制度・医療制度を含めて安心して暮らせる社会を構築していくためには勤労世代の安定した給与所得と確実な納税が必要であり、低賃金の労働比率が増加すれば国の財政基盤を揺るがしかねません。

日本社会におけるパート労働者は、かつての家計補助としての側面から自らが主たる生計者として家計を支えながら、子育てや介護を行うといった状況に変化していることから、最低賃金の位置づけについても法的なセーフティーネットとしての役割に留まらず、安心して働ける希望の持てる水準を目指すべきと考えます。

さらには、賃金の地域間格差が都心部への働き手流出の一因となってきた事や、コロナ禍により、大都市圏への労働力集中が経済一極集中や感染リスク増大という弊害を明らかにした事などから、アフターコロナを展望する上でも、慎重に議論を積み上げていくことを要請します。

以上の事から、労働側としては、早期の時給1,000円への道筋をつけるため、連合リビングウェイジにおいて山梨で、安心して暮らせる最低基準とされる時給990円への展望を視野に入れつつ、ランク別の格差およびBランク内で見た山梨の低時給の位置づけを是正していくための大幅な最低賃金の引き上げを求めます。

以上

令和4年度山梨県地域別最低賃金の審議に係る使用者側見解について

今年度の山梨県地域別最低賃金の審議について、以下に使用者側見解を述べます。

1. はじめに

昨年度の山梨県最低賃金審議会は、中央最低賃金審議会から示された全国一律28円引上の目安額における根拠が明確に説明されなかったことから、労使の論点がかみ合わない審議となり、最終的には公益判断により採決での結審という残念な結果になりました。

今年度の審議に臨みましては、新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画におきましても「引上げ額については、公労使三者構成の最低賃金審議会で、生計費、賃金、賃金支払い能力を考慮し、しっかり議論していただくことが必要」と示されており、使用者側委員としましては、最低賃金法に定められている最低賃金決定の基本原則に則り、中央審から示される目安額の根拠を分析、評価したうえで、山梨県内の实体经济に即した審議に取り組みたいと考えております。

また、最低賃金は、通常の賃金引き上げ交渉とは異なり、企業の経営状況のいかんにかかわらず、全ての労働者にあまねく適用されるとともに、罰則規定を備えた法的拘束力を持つものです。

従いまして、審議に臨みましては、経済状況や賃金引上げ状況などについてマクロ的な分析にとどまらず、最低賃金近辺の労働者を雇用している小規模事業者の経営実態に目を向け、そうした事業者の事業継続と雇用維持への影響を十分に勘案した審議を行いたいと考えております。

2. 中小企業を取り巻く経営環境

中小企業庁が6月29日に公表した「中小企業景況調査」によれば、2022年4～6月期の全産業の業況判断DIは、マイナス14.4と前期に比べ上昇傾向にあるものの、依然としてマイナス値を示しております。製造業はマイナス12.7、非製造業はマイナス15.7となっており、特に小規模事業者につきましては、マイナス15.9と回復の度合いが鈍い状況が続いています。

一方、5月の県内中小企業のDI値は、全体で売上高はプラス20(対前年比プラス10)、収益状況はマイナス26(対前年比マイナス17)、景況感はマイナス6(対前年比プラス16)となり、数値的には回復の傾向を示しました。5月は新型コロナウイルスの感染状況が落ち着きを見せる中、外出機会の増加で個人消費関連が回復したことが大きな要因だと思われれます。

しかしながら、収益状況のD I 値につきましては、全体でマイナス 26(対前年比マイナス 17)、製造業でマイナス 35(対前年比マイナス 15)、非製造業はマイナス 20(対前年比マイナス 17)といずれも悪化傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢、円安等による原材料および資材の高騰が、今後の収益を圧迫する大きな懸念材料になっていることを示す結果になっています。

3. 今年度の審議における使用者側の基本的考え方

山梨県は、全国的に見ても中小事業所の占める割合が高く、従業員が 100 人未満の事業所の数は全体の約 92%を占め、約 44%の労働者の皆様が働いています。

2022 年の中小企業白書によれば、中小企業は、自己資本比率が 39.2%と低く財務構成の是正が必要にもかかわらず、労働分配率は 80%を超えている状況です。さらに、小規模事業者に至っては労働分配率が 86.5%に上っており、事業活動における付加価値のほとんどを人件費に充てているのが現状です。

一方で、大企業における労働分配率は 57.6%にとどまっており、労働分配率に余裕がある大企業の賃金引上げトレンドをもって、全ての事業者に一律に適用される最低賃金の引上げの根拠とすることは、中小事業者の経営実態を顧みない不合理なものであると考えます。

また、県内中小企業のD I 値が示す通り、中小企業の収益の先行きにつきましては、原材料等の高騰を背景に多くの企業が不安を抱いております。業況等の聞き取りを行った金属加工業者からは、「重油や光熱費、原材料の高騰により年間約 1 億円のコスト増が予想されているが、製品への価格転嫁を納品先に納得いただけないため、コストを吸収するのに苦慮している」と下請けの厳しい実態が聞かれております。

また、山梨労働局が実施した事前の意見聴取においても、使用者側からは仕入れ価格や原材料、光熱費の値上げが価格転嫁できない実情に加え、中小企業における最低賃金引上げによるコストアップに懸念が示されております。加えて、労働者側からは、引上げに対して期待はするものの、コロナ禍の影響が残る中での急激な引き上げには慎重な意見が述べられており、参考にすべき結果であると考えております。

以上より、使用者側の基本的な考え方としましては、コロナ禍にあって事業の回復に企業間格差がある現状や公的資金の返済財源の確保など、未だ残る感染症の影響に加え、原材料費や光熱費の高騰など、経営を取り巻く厳しい環境を勘案し、昨年同様、「事業の存続」と「雇用の維持」を最優先とした審議に取り組みます。また、これを確保するため、金額の決定にあたっては、最低賃金制度の法第 9 条にある、労働者の生計費及び賃金並びに通常の事業の賃金支払能力、の 3 要素を尊重する中で、特に小規模事業者の「賃金支払能力」を重視した審議に臨みたいと考えております。

以上